

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2019年3月8日提出
【計算期間】	第14特定期間(自 2018年6月12日至 2018年12月10日)
【ファンド名】	グローバルC Bファンド・ブラジルリアルコース（毎月分配型） グローバルC Bファンド・豪ドルコース（毎月分配型） グローバルC Bファンド・南アフリカランドコース（毎月分配型） グローバルC Bファンド・資源国通貨コース（毎月分配型） グローバルC Bファンド・米ドルコース（毎月分配型） グローバルC Bファンド・円コース（毎月分配型）
【発行者名】	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菱田 賀夫
【本店の所在の場所】	東京都港区芝公園一丁目1番1号
【事務連絡者氏名】	投資業務推進部長 橋詰 廣志
【連絡場所】	東京都港区芝公園一丁目1番1号
【電話番号】	03-6453-3610
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

<ファンドの目的>

当ファンドは、日本や新興国を含む世界の企業が発行する転換社債(CB)等に投資し、投資信託財産の中長期的な成長を目指します。

<信託金限度額>

各ファンドにつき上限 5,000億円

ただし、委託会社は受託会社と合意の上、限度額を変更することができます。

<基本的性格>

一般社団法人投資信託協会が定める分類方法における、当ファンドの商品分類及び属性区分は下記の通りです。

商品分類表

各ファンド共通

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型	国内	株式	MMF	インデックス型
追加型	海外	債券	MRF	特殊型
	内外	不動産投信	ETF	
		その他資産 ()		
		資産複合		

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

属性区分表

グローバルCBファンド・ブラジルリアルコース（毎月分配型）

グローバルCBファンド・豪ドルコース（毎月分配型）

グローバルCBファンド・南アフリカランドコース（毎月分配型）

グローバルCBファンド・資源国通貨コース（毎月分配型）

グローバルCBファンド・米ドルコース（毎月分配型）

投資対象資産	決算頻度	投資対象 地域	投資形態	為替 ヘッジ	対象 インデックス	特殊型

株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回 年4回	グローバル (日本を含む)	ファミリー ファンド ファンド・ オブ・ファ ンズ	あり () なし	日経225 TOPIX その他 ()	ブル・ベア型 条件付運用型 ロング・ ショート型/ 絶対収益追求 型 その他 ()
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属 性 ()	年6回 (隔月) 年12回 (毎月) 日々	北米 欧州 アジア オセアニア				
不動産投信 その他資産 (投資信託証券 (債券 その他 債券))	その他 ()	中南米 アフリカ 中近東 (中東)				
資産複合 () 資産配分 固定型 資産配分 変更型		エマージン グ				

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。

属性区分表に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

グローバルCBファンド・円コース（毎月分配型）

投資対象資産	決算頻度	投資対象 地域	投資形態	為替 ヘッジ	対象 インデックス	特殊型
--------	------	------------	------	-----------	--------------	-----

株式	年1回	グローバル	ファミリー	あり	日経225	ブル・ベア型
一般		(日本を含む)	ファンド	(フル		
大型株	年2回			ヘッジ)	TOPIX	条件付運用型
中小型株			ファンド・			
	年4回	日本	オブ・ファンズ	なし	その他	ロング・
債券					()	ショート型/ 絶対収益追求 型
一般	年6回	北米				
公債	(隔月)	欧州				
社債						
その他債券	年12回					その他
クレジット属性	(毎月)	アジア				()
()	日々	オセアニア				
不動産投信	その他	中南米				
	()					
その他資産		アフリカ				
(投資信託証券						
(債券 その他		中近東				
債券))		(中東)				
資産複合		エマージン				
()		グ				
資産配分						
固定型						
資産配分						
変更型						

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。

属性区分表に記載している「為替ヘッジ」は、対円で為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

上記商品分類表及び属性区分表に係る用語の定義は下記の通りです。

なお、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) でもご覧いただけます。

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。

< 商品分類表定義 >

[単位型投信・追加型投信の区分]

- (1) 単位型投信...当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。
- (2) 追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

[投資対象地域による区分]

- (1) 国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資対象資産(収益の源泉)による区分]

- (1) 株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 不動産投信(リート)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4) その他資産...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5) 資産複合...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[独立した区分]

- (1) MMF(マネー・マネージメント・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2) MRF(マネー・リザーブ・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
- (3) ETF...投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

[補足分類]

- (1) インデックス型...目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 特殊型...目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

< 属性区分表定義 >

[投資対象資産による属性区分]

- (1) 株式
一般...次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいう。

大型株...目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。

中小型株...目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

(2)債券

一般...次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいう。

公債...目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。

社債...目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。

その他債券...目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。

格付等クレジットによる属性...目論見書又は投資信託約款において、上記 から の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記 から に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

(3)不動産投信...これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

(4)その他資産...組入れている資産を記載するものとする。

(5)資産複合...以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

資産配分固定型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

資産配分変更型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

[決算頻度による属性区分]

(1)年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。

(2)年2回...目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。

(3)年4回...目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。

(4)年6回(隔月)...目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。

(5)年12回(毎月)...目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。

(6)日々...目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。

(7)その他...上記属性にあてはまらない全てのものをいう。

[投資対象地域による属性区分(重複使用可能)]

(1)グローバル...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。

(2)日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(3)北米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(4)欧州...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

- (5)アジア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (6)オセアニア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7)中南米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8)アフリカ...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9)中近東(中東)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10)エマージング...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資形態による属性区分]

- (1)ファミリーファンド...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
- (2)ファンド・オブ・ファンズ...「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

[為替ヘッジによる属性区分]

- (1)為替ヘッジあり...目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2)為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

[インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分]

- (1)日経225
- (2)TOPIX
- (3)その他の指数...前記指数にあてはまらない全てのものをいう。

[特殊型]

- (1)ブル・ベア型...目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)条件付運用型...目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- (3)ロング・ショート型/絶対収益追求型...目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- (4)その他型...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

< ファンドの特色 >

1.

主として、「SMT グローバルCBファンド」への投資を通じて、日本や新興国を含む世界の企業が発行する転換社債(CB)を投資対象とし、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。



※世界のCB等の運用はUBS AG、UBSアセット・マネジメント(チューリッヒ)の運用チームが行います。短期金融資産等は三井住友トラスト・アセットマネジメントが行います。

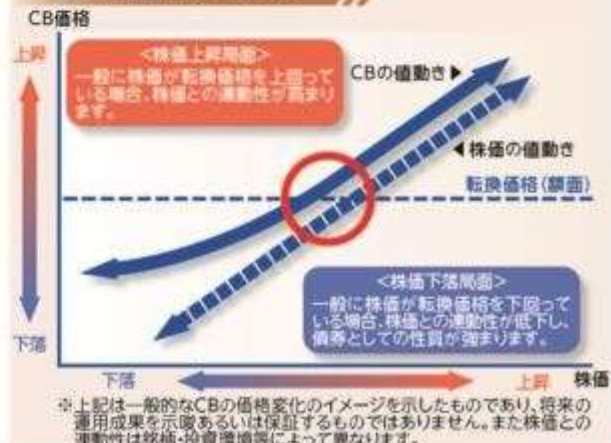
? CBとは

CB(Convertible Bond:転換社債及び転換社債型新株予約権付社債)とは、社債の1つで、あらかじめ決められた条件で同一会社の株式に転換することができる権利がついた社債です。一般的には「転換社債」あるいは英語の「Convertible Bond」の頭文字をとって「CB」と呼ばれています。

CBの特徴 ▶▶▶ ●株式の性質と債券の性質の両方を持ち合わせたもの



CBの値動きのイメージ ▶▶▶



? ファンド・オブ・ファンズ方式とは

投資者の皆様からお預かりした資金を、直接株式や債券といった資産に投資するのではなく、株式や債券に投資している複数の投資信託に投資して運用を行う仕組みです。

2. 通貨が異なる6つのコースがあります。

- 「ブラジルリアルコース」、「豪ドルコース」、「南アフリカランドコース」、「資源国通貨コース」、「米ドルコース」及び「円コース」の6ファンドから構成されています。

※「資源国通貨コース」は、ブラジルリアル、豪ドル及び南アフリカランドの3通貨を概ね均等配分したものです。

- 主要な投資対象である外国投資信託証券において、主に米ドル建てのCB等へ投資するとともに、米ドル売り、各コースの対象通貨買いの為替取引・為替ヘッジを行います。これにより主に各通貨間の金利差要因が「プレミアム又はコスト」となり、あわせて円に対する各対象通貨の変動による「為替差益／差損」が生じます。

※米ドル以外の通貨建てで発行されたCBについては、対米ドルで為替取引を行い、ドルベースに置き換えます。

※米ドルコースについては、為替取引は行いません。

- 「グローバルCBファンド」*を構成する各ファンド間でスイッチングが可能です。

※販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。詳しくは各販売会社までお問い合わせください。

グローバルCBファンドを構成する各ファンドは以下の通りです。

*グローバルCBファンド

グローバルCBファンド・ブラジルリアルコース(毎月分配型)、グローバルCBファンド・豪ドルコース(毎月分配型)、グローバルCBファンド・南アフリカランドコース(毎月分配型)、グローバルCBファンド・資源国通貨コース(毎月分配型)、グローバルCBファンド・米ドルコース(毎月分配型)及びグローバルCBファンド・円コース(毎月分配型)

ファンドの収益源泉／基準価額の変動要因

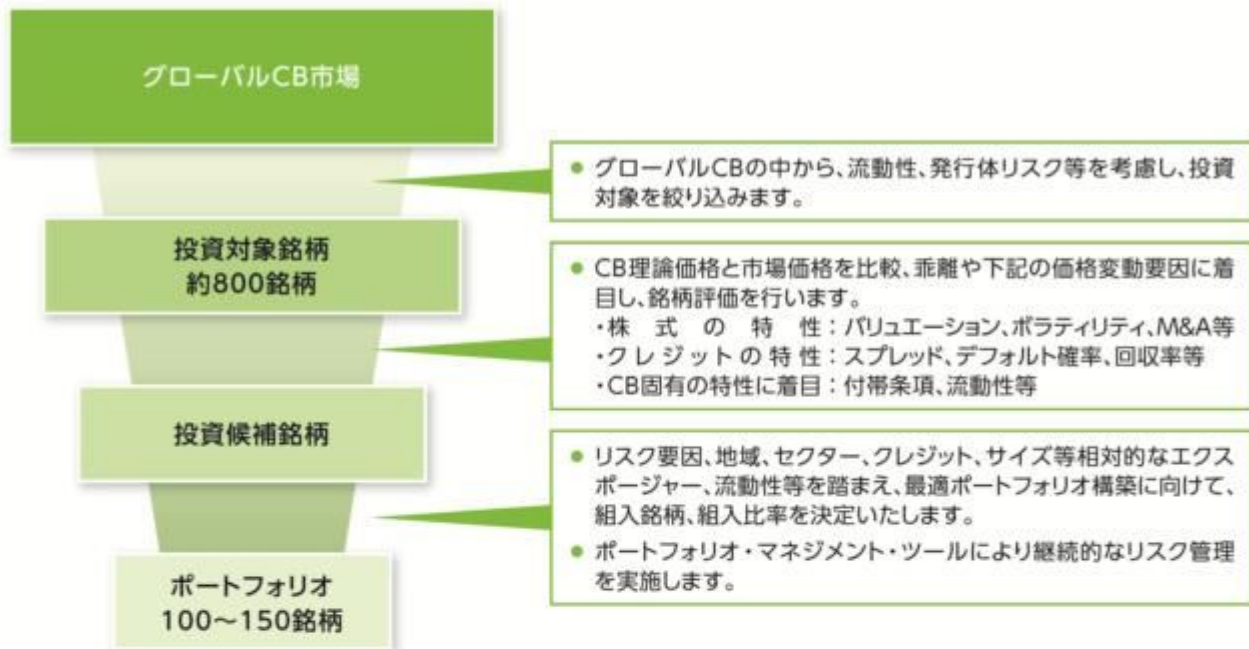
	CB	為替取引・為替ヘッジによる プレミアム又はコスト	為替変動
ブラジルリアルコース	キャピタルゲイン/ロス+利子	米ドル/ブラジルリアル	円/ブラジルリアル
豪ドルコース	キャピタルゲイン/ロス+利子	米ドル/豪ドル	円/豪ドル
南アフリカランドコース	キャピタルゲイン/ロス+利子	米ドル/南アフリカランド	円/南アフリカランド
資源国通貨コース	キャピタルゲイン/ロス+利子	米ドル/資源国通貨	円/資源国通貨
米ドルコース	キャピタルゲイン/ロス+利子	—	円/米ドル
円コース	キャピタルゲイン/ロス+利子	米ドル/円	—

※対象通貨で完全に為替変動リスクを取り除くことができるとは限らないため、基準価額は米ドルの為替変動の影響を受ける場合があります。

※円コースでは、対円で為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、米ドルの為替変動の影響を受ける場合があります。

3. 投資先ファンドは、UBSグループにおいて資産運用業務を担うUBS AG、UBSアセット・マネジメント(チューリッヒ)が運用を行います。

SMT グローバルCBファンドのポートフォリオ構築プロセス



※2018年12月末現在。上記プロセスは、今後変更となる場合があります。

4. 原則として、毎決算時(年12回)に収益の分配を目指します。

分配方針

- 原則として、毎月10日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益の分配を目指します。
- 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)の全額とします。

収益分配のイメージ

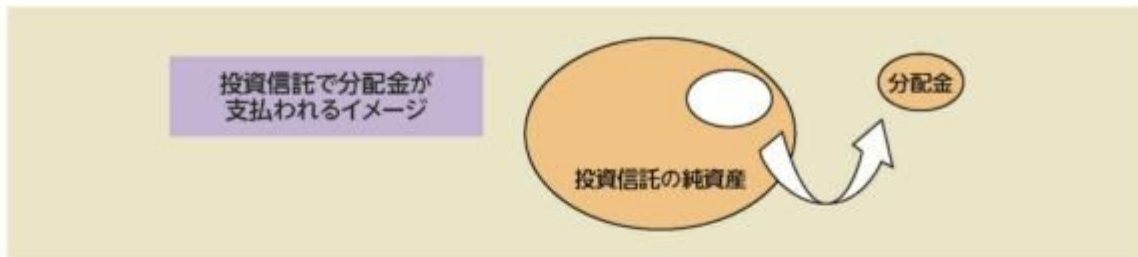


※上記はイメージであり、将来の分配金の支払い及びその金額について示唆あるいは保証するものではありません。

分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。

【収益分配金に関する留意事項】

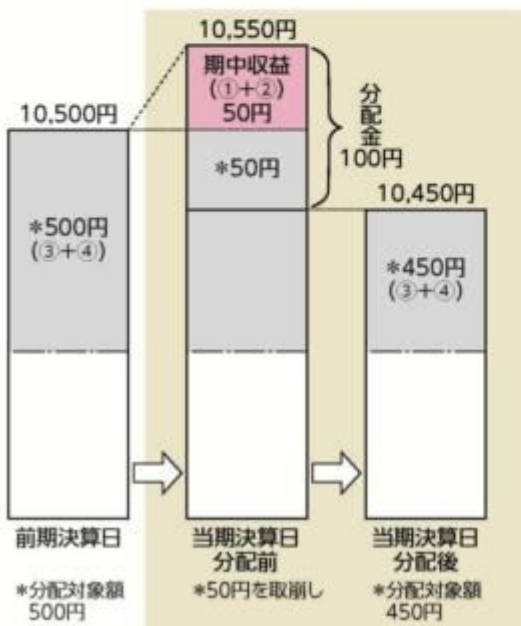
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



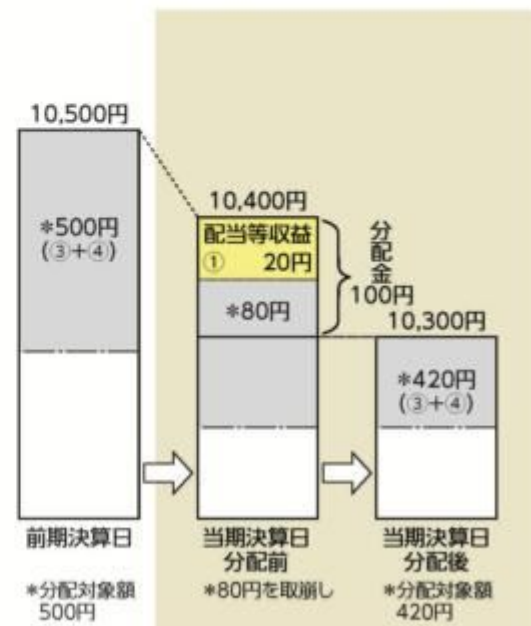
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

（計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合）

（前期決算日から基準価額が上昇した場合）



（前期決算日から基準価額が下落した場合）



（注）分配対象額は、①経費控除後の配当等収益及び②経費控除後の評価益を含む売買益並びに③分配準備積立金及び④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

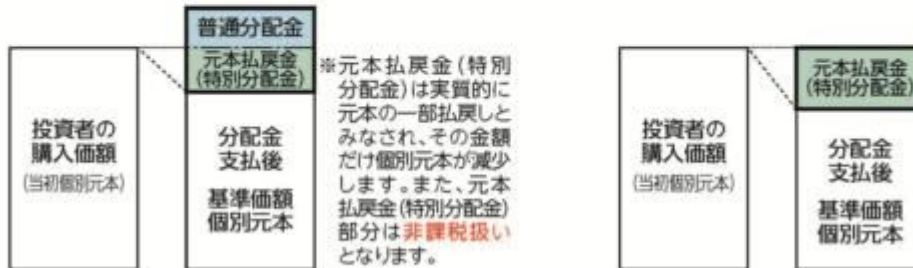
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆あるいは保証するものではありませんのでご注意ください。

●投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

(分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合)

(分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合)



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、後掲「4手数料等及び税金 (5)課税上の取扱い」をご覧ください。

主な投資制限

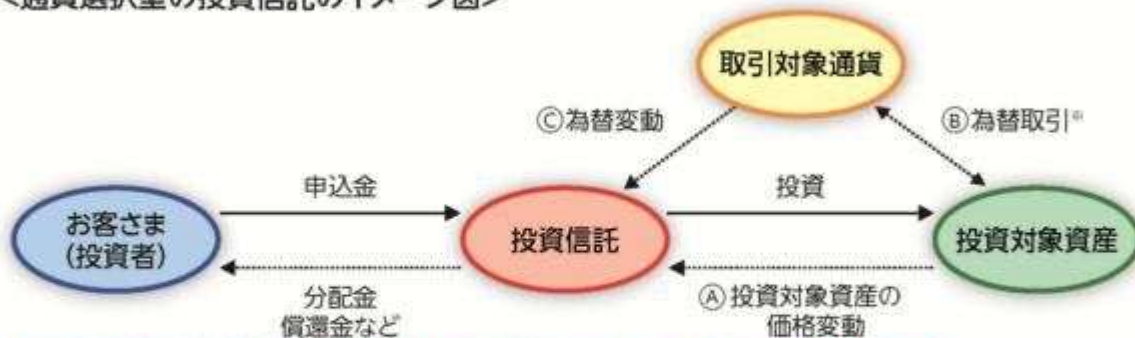
- 株式への直接投資は行いません。
- 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
- 外貨建資産への直接投資は行いません。

資金動向、市況動向、信託財産の規模等によっては、前記の運用ができない場合があります。

[通貨選択型ファンドの収益のイメージ]

- 通貨選択型の投資信託は、株式や債券などといった投資対象資産に加えて、為替取引の対象となる円以外の通貨も選択することができるように設計された投資信託です。

<通貨選択型の投資信託のイメージ図>



- ※取引対象通貨が円以外の場合には、当該取引対象通貨の対円での為替リスクが発生することに留意が必要です。
 ＊＜ブラジルリアルコース＞、＜豪ドルコース＞、＜南アフリカランドコース＞、＜資源国通貨コース＞では、投資対象資産（米ドル建て）について、原則として対取引対象通貨での②為替取引（米ドル売り・取引対象通貨買い）を行います。従って、取引対象通貨/円での為替変動に伴うリスクを負います。
 ＊＜米ドルコース＞では、投資対象資産（米ドル建て）について、原則として②為替取引は行いません。従って、米ドル/円での為替変動に伴うリスクを負います。
 ＊＜円コース＞では、投資対象資産（米ドル建て）について、原則として対円での為替ヘッジ（米ドル売り・円買い）を行い、米ドル/円での為替変動に伴うリスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

- 通貨選択型の投資信託の収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。これらの収益源に相応してリスクが内在していることに注意が必要です。

	(A)	(B)	(C)
	＜ブラジルリアルコース＞、＜豪ドルコース＞、＜南アフリカランドコース＞、＜資源国通貨コース＞		
収益の源泉	CBの利子収入、 値上がり/値下がり	為替取引による プレミアム/コスト	為替差益/差損
	＜米ドルコース＞		
収益の源泉	CBの利子収入、 値上がり/値下がり	-	為替差益/差損
	＜円コース＞		
収益の源泉	CBの利子収入、 値上がり/値下がり	為替ヘッジによる プレミアム/コスト(注)	-

収益を得られる ケース	・金利の低下 ・発行体の信用状況の改善 ・転換等対象株式の株価の上昇等	・取引対象通貨の短期金利 >米ドルの短期金利	・円に対して 取引対象通貨高
	↑ CB価格の上昇	↑ プレミアム(金利差相当分の収益)の発生	↑ 為替差益の発生
損失や コストが 発生する ケース	・金利の上昇 ・発行体の信用状況の悪化 ・転換等対象株式の株価の下落等	・取引対象通貨の短期金利 <米ドルの短期金利	・円に対して 取引対象通貨安
	↓ CB価格の下落	↓ コスト(金利差相当分の費用)の発生	↓ 為替差損の発生

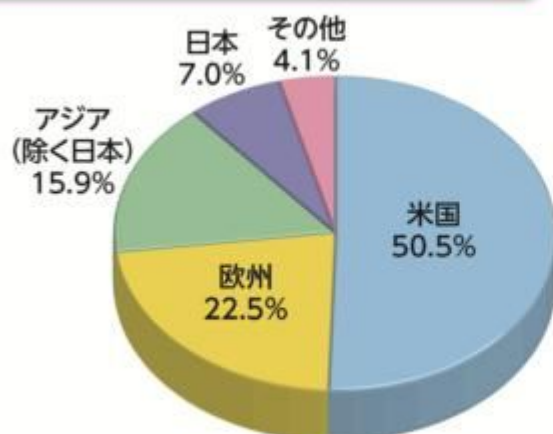
※＜米ドルコース＞を除きます。

※＜円コース＞を除きます。

(注)円コースのように、為替ヘッジを行うコースの取引対象通貨の短期金利が米ドル短期金利より低い場合には、当該取引対象通貨と米ドルとの金利差相当分のコストがかかりますが、さらに需給要因等によっては金利差相当分を上回るコストがかかる場合があることに留意ください。

〈ご参考情報〉

世界のCB市場規模(時価総額) (2018年12月末現在)



約4,140億ドル
(約45兆9,540億円)

(出所)UBSアセット・マネジメントのデータをもとに三井住友トラスト・アセットマネジメント作成
※時価総額は、2018年12月末の為替データをもとに三井住友トラスト・アセットマネジメントが円換算しています。

投資先ファンド(SMT グローバルCBファンド)の運用会社

投資先ファンドは、三井住友信託銀行グループの三井住友信託(香港)有限公司が設定し、実質的な運用は、UBSグループにおいて資産運用業務を担うUBS AG、UBSアセット・マネジメント(チューリッヒ)が行います。

UBSグループはグローバルな総合金融サービス機関です。

◆UBSグループは、スイスを本拠地として、世界50カ国以上の主要都市にオフィスを配し、約60,000名の従業員を擁する総合金融機関です。グローバルにプライベート・バンキング、資産運用、投資銀行業務などを展開しています。(2018年9月末現在)

◆UBSアセット・マネジメント・グループは、UBSグループの資産運用部門として、世界23カ国に約3,600名の従業員を擁し、約94兆円の資産を運用するグローバルな資産運用グループです。(2018年9月末現在)

◆UBS銀行(UBS AG)の格付けはAa3(ムーディーズ)/A+(S&P)です。(2018年9月末現在)

(出所)UBSアセット・マネジメントのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成



チューリッヒにあるUBSビル(スイス)

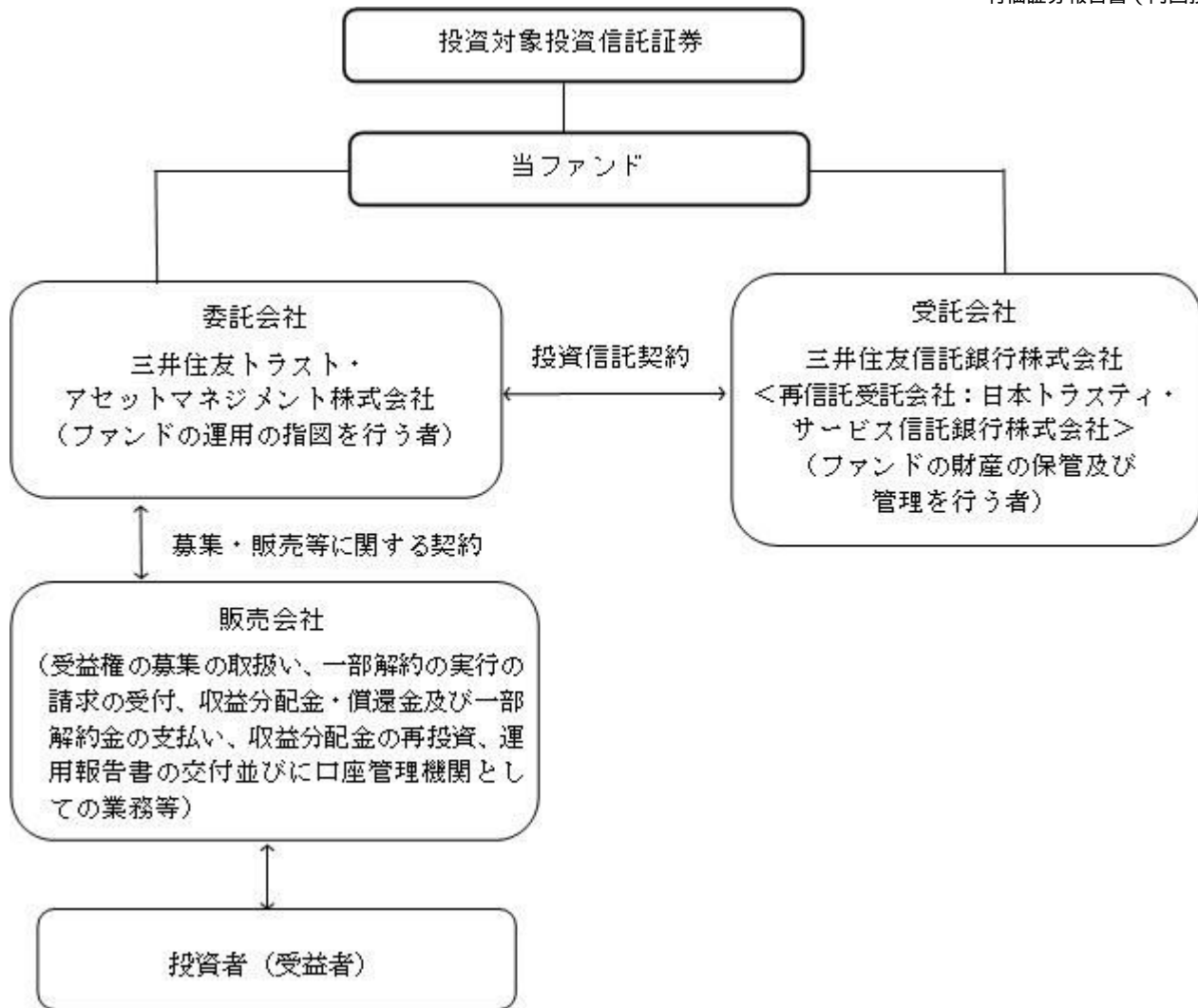
(2) 【ファンドの沿革】

2011年12月28日 当ファンドの投資信託契約締結、設定、運用開始

2019年3月15日 当ファンド信託終了(予定)

(3) 【ファンドの仕組み】

当ファンドの仕組み及び関係法人



委託会社の概況（2018年12月28日現在）

イ．資本金の額：20億円

ロ．委託会社の沿革

- 1986年11月1日： 住信キャピタルマネジメント株式会社設立
 1987年2月20日： 投資顧問業の登録
 1987年9月9日： 投資一任契約に係る業務の認可
 1990年10月1日： 住信投資顧問株式会社に商号変更
 1999年2月15日： 住信アセットマネジメント株式会社に商号変更
 1999年3月25日： 証券投資信託委託業の認可
 2007年9月30日： 金融商品取引法施行に伴う金融商品取引業者の登録（登録番号：関東財務局長（金商）第347号）
 2012年4月1日： 中央三井アセットマネジメント株式会社と合併し、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社に商号変更
 2018年10月1日： 三井住友信託銀行株式会社の運用事業に係る権利義務を承継

ハ．大株主の状況

株主名	住所	持株数	持株比率
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	3,000株	100%

2【投資方針】

（１）【投資方針】

基本方針

当ファンドは、主として、円建外国投資信託受益証券である「SMT グローバルCBファンド - () クラス」を通じて日本や新興国を含む世界の企業が発行する転換社債（CB）等に投資し、投資信託財産の中長期的成長を目指して運用を行います。なお、投資対象とするファンドは、当該ファンドの投資対象資産及び投資手法等を考慮して選定しております。

投資対象

以下の投資信託証券を主要投資対象とします。

イ．「SMT グローバルCBファンド - () クラス」

ロ．短期金融資産 マザーファンド

投資態度

イ．「SMT グローバルCBファンド - () クラス」への投資を通じ、主として、日本や新興国を含む世界の企業が発行する転換社債（CB）等へ実質的に投資します。

ロ．「SMT グローバルCBファンド - () クラス」への投資比率は、原則として高位を維持することを基本とします。

ハ．ただし、資金動向及び市況動向の急激な変化が生じたとき等ならびに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。

（２）【投資対象】

投資の対象とする資産の種類

当ファンドにおいて投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

イ．次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

1. 有価証券
2. 金銭債権
3. 約束手形

ロ．次に掲げる特定資産以外の資産

1. 為替手形

有価証券の指図範囲

委託会社は、信託金を主として、「SMT グローバルCBファンド - () クラス」及び三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社を委託者とし、三井住友信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託「短期金融資産 マザーファンド」に投資するほか、次に掲げる有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くとともに、本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

1. コマーシャル・ペーパー及び短期社債等
2. 外国又は外国の者の発行する証券又は証書で、第1号の証券の性質を有するもの
3. 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券及び社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券及び短期社債等を除きます。）
4. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
5. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、第3号の証券を以下「公社債」といい、公社債に係る運用の指図は買い現先取引（売戻し条件付の買い入れ）及び債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行うことができるものとし

す。

金融商品の指図範囲

イ．委託会社は、信託金を、上記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

ロ．上記 の規定にかかわらず、当ファンドの設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときは、委託会社は、信託金を上記イ．に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

当ファンドが、当ファンドの純資産総額の10%を超えて投資する可能性のある投資対象投資信託証券の概要は、下記「(参考)投資対象投資信託証券の概要」に記載されている通りです。

上記「(1)投資方針」及び「(2)投資対象 有価証券の指図範囲」において、()となっている箇所は下記の表よりあてはめてお読みください。

	()
グローバルCBファンド・ブラジルリアルコース（毎月分配型）	ブラジルリアル
グローバルCBファンド・豪ドルコース（毎月分配型）	豪ドル
グローバルCBファンド・南アフリカランドコース（毎月分配型）	南アフリカランド
グローバルCBファンド・資源国通貨コース（毎月分配型）	資源国通貨
グローバルCBファンド・米ドルコース（毎月分配型）	米ドル
グローバルCBファンド・円コース（毎月分配型）	日本円

(参考)投資対象投資信託証券の概要

以下の内容は、2018年12月28日現在、委託会社が知り得る情報に基づいて作成しておりますが、今後、記載内容が変更となることがあります。なお、投資対象投資信託証券の運用会社より確認した情報をもとにしており、記載している定義は、当該投資信託証券に限定されます。

ファンド名	SMT グローバルCBファンド - ブラジルリアルクラス/豪ドルクラス/南アフリカランドクラス/資源国通貨クラス/米ドルクラス/日本円クラス (以下本概要中において個別クラスを「クラス」という場合があります。)
-------	--

運用の基本方針	<p>各クラスとも、主に日本や新興国を含む世界の企業が発行する転換社債等へ投資し、投資信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として運用を行います。</p> <p>Thomson Reuters Global Vanilla Convertible Bond Index を参考指数とします。</p> <p>転換社債等の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。</p> <p>米ドル建て以外の転換社債等へ投資した場合、原則として対米ドルでの為替取引を行います。その上で、米ドルクラスを除き、クラスごとに外国為替予約取引、為替先物取引等（NDF（non-deliverable forward）取引を行う場合があります。NDFとは、為替取引を行う場合に利用する直物為替先渡取引の一種で、当該国の通貨を用いず、米ドルまたはその他の主要な通貨によって差金決済する取引をいいます。）を活用し、以下の為替取引を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・SMT グローバルCBファンド - ブラジルリアルクラス 原則として、米ドル売り、ブラジルリアル買い。 ・SMT グローバルCBファンド - 豪ドルクラス 原則として、米ドル売り、豪ドル買い。 ・SMT グローバルCBファンド - 南アフリカランドクラス 原則として、米ドル売り、南アフリカランド買い。 ・SMT グローバルCBファンド - 資源国通貨クラス 原則として、米ドル売り、資源国通貨（ブラジルリアル、豪ドル、南アフリカランドの各通貨に3分の1程度ずつ配分したもの）買い。 ・SMT グローバルCBファンド - 日本円クラス 原則として、米ドル売り、円買い。
主要投資対象	各クラスとも、主に日本や新興国を含む世界の企業が発行する転換社債等
主な投資制限	<p>各クラスとも、</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 株式への投資は、転換社債の転換及び転換社債型新株予約権の行使により取得したものに限ることとし、投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。 2. 同一銘柄の転換社債への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。 3. 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
ベンチマーク	該当事項はありません。
収益の分配	各クラスとも、原則として、毎月、分配を行います。分配額は、インカムゲイン及びキャピタルゲインの水準ならびに基準価額の水準等を勘案の上決定します。

管理報酬	<p>各クラスとも、 申込手数料：ありません。 信託報酬：原則として（ ）純資産総額に対し年率0.84%（税抜 0.84%） （内訳）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・投資顧問報酬 : 0.74% ・受託、保管費用等 : 0.10% <p>外国投資信託証券の信託報酬等には、年間最低報酬額が定められている場合があり、純資産総額等によっては年率換算で上記を上回る場合があります。 その他費用：信託財産に関する租税、組入有価証券の売買手数料、信託事務に要する費用、信託財産の監査に要する費用、法律関係の費用、外貨建資産の保管等に要する費用、借入金の利息及び立替金の利息等を負担する場合があります。また、ファンドの設立に係る費用はファンドが負担します。</p>
設定日	2011年12月28日
投資顧問会社	三井住友信託（香港）有限公司
副投資顧問会社	UBS AG、UBSアセット・マネジメント（チューリッヒ）
受託銀行	ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・トラスト・カンパニー（ケイマン）
保管、 事務代行会社	ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・カンパニー

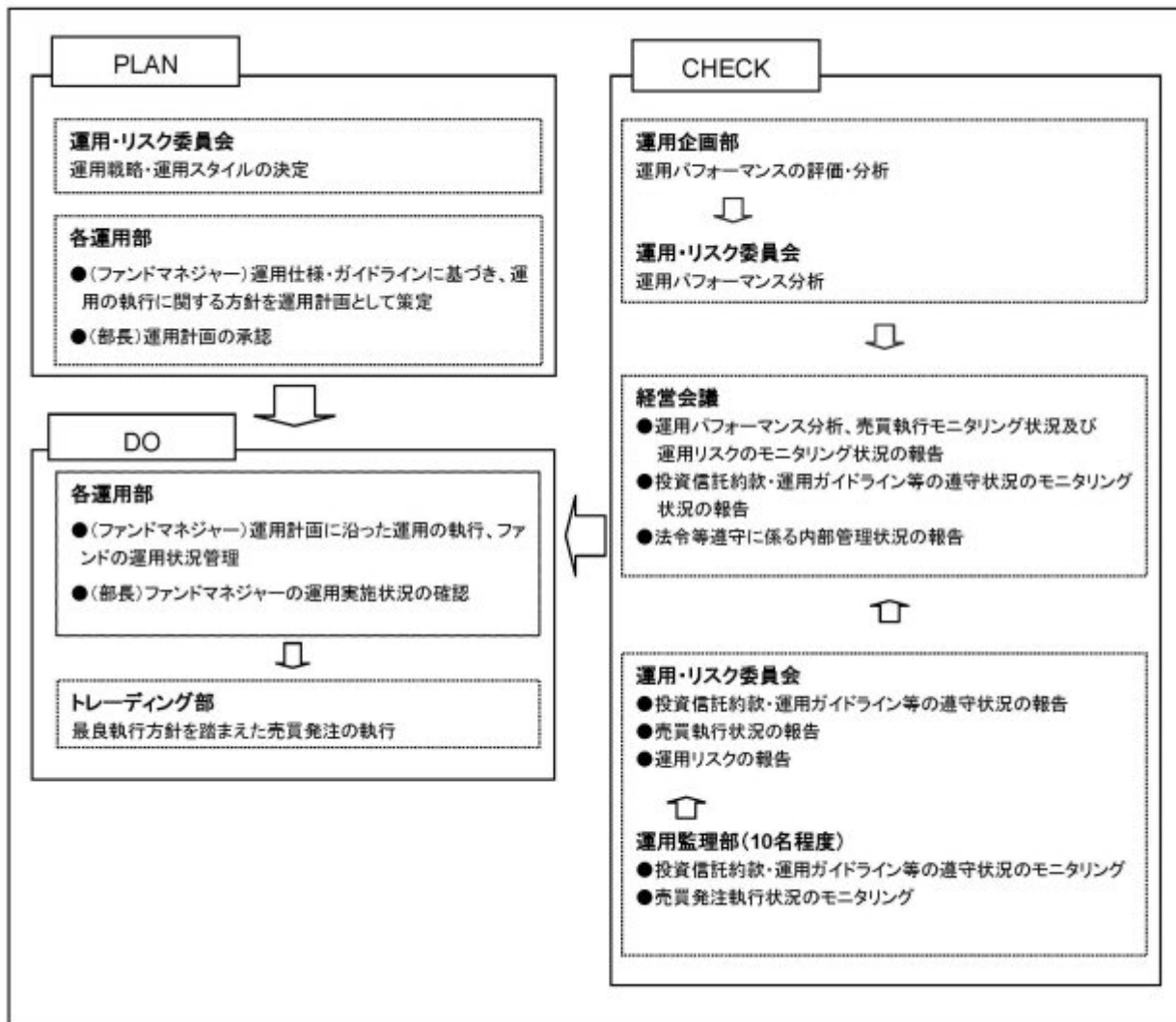
Thomson Reuters Global Vanilla Convertible Bond IndexはThomson Reutersが公表する世界の転換社債市場の推移を表す指数です。

ファンド名	短期金融資産 マザーファンド
運用会社	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
運用の基本方針	この投資信託は、わが国の短期金融資産等（短期公社債及び短期金融商品を含みます。以下同じ。）を中心に投資を行い、安定した収益の確保を目標として運用を行います。
主要投資対象	わが国の短期金融資産等
投資態度	<p>わが国の短期金融資産等を中心に投資を行い、わが国の無担保コール翌日物金利の累積投資収益率を上回る運用成果をめざします。</p> <p>「無担保コール翌日物金利」とは、日本銀行が金融調節を行う上でのターゲット・レートとしている短期金利で、金融機関の間で担保なしにお金を借りて翌営業日に返す翌日物の金利です。</p> <p>国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引及び金利に係るオプション取引ならびに外国の市場における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引及び金利に係るオプション取引と類似の取引を行うことができます。</p> <p>投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、スワップ取引及び金利先渡取引を行うことができます。ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等ならびに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。</p>

<p>主な投資制限</p>	<p>株式への投資は、転換社債の転換及び新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。）の行使により取得したものに限り、投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資は行いません。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャー及びデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p> <p>デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、オプションを表示する証券もしくは証書に係る取引及び選択権付債券売買を含みます。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。</p>
ベンチマーク	該当事項はありません。
決算日	年1回：9月25日（休業日の場合は翌営業日）
収益の分配	該当事項はありません。
信託報酬	該当事項はありません。
設定日	2007年9月26日
信託期間	原則として無期限
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

（3）【運用体制】

ファンドの運用体制は以下の通りです。記載された体制、委員会等の名称、人員等は、今後変更されることがあります。



委託会社では社内規定を定めて運用に係る組織及びその権限と責任を明示するとともに、運用を行うに当たって遵守すべき基本的な事項を含め、運用とリスク管理を適正に行うことを目的とした運用等に係る業務規則を定めています。

委託会社は、受託会社又は再信託受託会社に対して、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、外部監査法人による内部統制の整備及び運用状況の報告書を再信託受託会社より受け取っております。

(4) 【分配方針】

第1期及び第2期の各決算時においては収益分配を行いません。第3期以降の毎決算時（決算日は毎月10日。ただし当日が休業日の場合は翌営業日。）に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。

- ・ 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
- ・ 委託会社が、基準価額水準、市況動向等を考慮して分配金額を決定します。ただし、基準価額が下落した場合や分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。
- ・ 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。

（５）【投資制限】

<約款に定める投資制限>

- イ．投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
 - ロ．株式への直接投資は行いません。
 - ハ．外貨建資産への直接投資は行いません。
 - ニ．同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
 - ホ．委託会社は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができ、この指図は、当該借入れに係る公社債の時価総額が投資信託財産の純資産総額の範囲内とします。
 - ヘ．委託会社は、投資信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当（一部解約に伴う支払資金の手当のために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、又は再投資に係る収益分配金の支払資金の手当を目的として、資金の借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図を行うことができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。また、一部解約に伴う支払資金の手当に係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間又は受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金及び有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入指図を行う日における投資信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。また、収益分配金の再投資に係る借入期間は、投資信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。なお、借入金の利息は投資信託財産中より支弁します。
 - ト．一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャー及びデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。
- <その他の投資制限>
- イ．当ファンドでは直接デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券、新投資口予約権証券又はオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引及び選択権付債券売買を含みます。）は行いませんが、投資対象とする投資信託でデリバティブ取引等を行う場合、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えないものとします。

3【投資リスク】

(1)ファンドのリスク

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様へ帰属します。

投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの主なリスクは以下の通りです。

為替変動リスク

（ブラジルリアルコース、豪ドルコース、南アフリカランドコース、資源国通貨コース）

ファンドが主に投資する外国投資信託の組入資産（米ドル建）について、原則として米ドル売り各コースの対象通貨買いの為替取引を行いますので、当該通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。

（米ドルコース）

ファンドが主に投資する外国投資信託の組入資産（米ドル建）について、為替取引は行いません。従って、米ドルに対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。

（円コース）

ファンドが主に投資する外国投資信託の組入資産（米ドル建）について、原則として米ドル売り円買いの為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。

ただし、上記の各コース（米ドルコースを除く）とも、上記の為替取引・為替ヘッジにより米ドルの為替変動の影響を完全に排除することはできませんので、米ドルの為替変動の影響を受ける場合があります。また、為替取引・為替ヘッジを行う各コースの対象通貨の短期金利が米ドル短期金利より低い場合には、当該通貨と米ドルの金利差相当分のコストがかかりますが、さらに需給要因等によっては金利差相当分を上回るコストがかかる場合があることにご留意ください。

転換社債（CB）の価格変動リスク

転換社債等の価格は、転換等の対象となる株式の価格変動や金利変動、発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動し、基準価額の変動要因となります。また、特に格付の低い転換社債において元利金の支払い遅延や債務不履行等が生じた場合には、基準価額の下落要因となります。

信用リスク

有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

カントリーリスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化、外国為替規制、資本規制、税制の変更等の事態が生じた場合、又はそれが予想される場合には、方針に沿った運用が困難になり、基準価額の下落要因となる可能性があります。また、新興国への投資は先進国に比べ、上記のリスクが高まる可能性があります。

流動性リスク

時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

当ファンドのリスクは、上記に限定されるものではありません。

<その他の留意点>

新興国通貨に対して為替取引を行う場合、外国為替予約取引と類似する直物為替先渡取引（NDF）を利用する場合があります。NDFの取引価格は、需給や当該通貨に対する期待等により、金利差から理論上期待される水準とは大きく異なる場合があります。この結果、基準価額の値動きは、実際の当該対象通貨の為替市場の値動きから想定されるものと大きく乖離する場合があります。

同じ投資対象投資信託証券に投資する他のファンドによる追加設定や一部解約等があり、投資対象投資信託証券において有価証券の売買等が発生した場合、基準価額に影響を与えることがあります。

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

(2) リスクの管理体制

委託会社におけるリスク管理体制

- ・運用部門から独立した運用監理部が、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用・リスク委員会等に報告します。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、3.78% (税抜 3.5%) (1)の率を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額とします。申込手数料は、商品説明等に係る費用等の対価として、販売会社に支払われます。

1:「税抜」における「税」とは、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」といいます。)をいいます(以下同じ。)

「分配金再投資コース」(2)において収益分配金を再投資する場合は無手数料とします。

2:収益分配金の受取方法により、「分配金受取りコース」(税金を差し引いた後に現金でお受取りになるコース)と「分配金再投資コース」(税金を差し引いた後に自動的に当ファンドの受益権に無手数料で再投資されるコース)の2つの申込方法があります。ただし、販売会社により取扱いコースが異なる場合があります。

上記及びの詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記に記載の照会先までお問い合わせください。

(照会先)

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<http://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル：0120-668001

(受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。)

(2)【換金(解約)手数料】

<解約手数料>

ありません。

<信託財産留保額>

ご解約時に、信託財産留保額()の控除はありません。

「信託財産留保額」とは、償還時まで投資を続ける投資者との公平性の確保やファンド残高の安定的な推移を図るため、信託期間満了前の解約に対し解約者から徴収する一定の金額をいい、投資信託財産に繰り入れられます。

(3)【信託報酬等】

信託報酬等の額及び支弁の方法

信託報酬の総額は、当ファンドの計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年率1.0368% (税抜 0.96%) を乗じて得た額とします(信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率)。

その配分及び当該信託報酬を対価とする役務の内容は下記の通りです。

委託会社	年率 0.324% (税抜 0.3%)	委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
販売会社	年率 0.6804% (税抜 0.63%)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
受託会社	年率 0.0324% (税抜 0.03%)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

信託報酬は、毎計算期末又は信託終了のときに投資信託財産中から支弁します。

信託報酬に係る消費税等相当額を、信託報酬支弁のときに投資信託財産中から支弁します。

なお上記のほかに、主要投資対象投資信託証券に関しても信託報酬がかかります。

(参考)各投資対象投資信託証券の信託報酬等

各投資対象投資信託証券の信託報酬（投資信託財産の純資産総額に対する年率）は下記の通りです。

当該信託報酬は、投資対象とする投資信託証券に係る信託財産の運用、基準価額の計算、運用財産の管理等の対価として、投資対象投資信託証券から支払われます。

なお、各投資対象投資信託証券とも、申込手数料、解約手数料はありません。

ファンド名	信託報酬
SMT グローバルCBファンド - ブラジルリアルクラス/豪ドルクラス/南アフリカランド クラス/資源国通貨クラス/米ドルクラス/日本円クラス	年率 0.84% (税抜 0.84%)
短期金融資産 マザーファンド	ありません。

当ファンドの信託報酬に投資対象投資信託証券の信託報酬を含めた実質的な信託報酬率の概算値は下記の通りです。ただし、この値は目安であり、投資対象投資信託証券の実際の組入状況により実質的な信託報酬率は変動します。

実質的な信託報酬率：年率1.8768%程度（税抜 1.8%程度）

（投資対象とする投資信託証券：年率0.84%程度（税抜0.84%程度））

主要投資対象とする円建外国投資信託の信託報酬等には、年間最低報酬額が定められている場合があります。純資産総額等によっては年率換算で上記を上回る場合があります。

(4)【その他の手数料等】

投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用及び受託会社の立て替えた立替金の利息（「諸経費」といいます。）は、受益者の負担とし、そのつど投資信託財産中から支弁します（投資対象投資信託証券において負担する場合があります。）。

借入金の利息は、受益者の負担とし、原則として借入金返済時に投資信託財産中から支弁します。当ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料（ ）、組入資産の保管に要する費用（ ）等は、受益者の負担とし、取引のつど投資信託財産中から支弁します（投資対象投資信託証券において負担する場合があります。）。

投資信託財産の財務諸表の監査に要する費用（ ）は、受益者の負担とし、日々計上のうえ毎計算期末又は信託終了のときに投資信託財産中から支弁します。

これらの手数料等は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記における役務提供の内容は以下の通りです。

組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料は、売買仲介人に支払う手数料

組入資産の保管に要する費用は、保管機関に支払う手数料

財務諸表の監査に要する費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用

上記の費用にはそれぞれ消費税等相当額が含まれます。

手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

イ．収益分配金に対する課税

収益分配金のうち配当所得として課税扱いとなる普通分配金については、以下の税率による源泉徴収が行われます。

なお原則として確定申告不要ですが、確定申告により、申告分離課税又は総合課税（配当控除の適用はありません。）のいずれかを選択することもできます。

	税 率（内 訳）
2037年12月31日まで	20.315%（所得税15.315%、住民税5%）
2038年1月1日以降	20%（所得税15%、住民税5%）

（2037年12月31日までの間は、復興特別所得税の税率が含まれます。）

ロ．一部解約金及び償還金に対する課税

一部解約時及び償還時の譲渡益は譲渡所得として課税対象となり、申告分離課税が適用されま
す（特定口座（源泉徴収選択口座）の利用も可能です。）。その税率は、上記イ．の表の通りで
す。

ハ．損益通算について

一部解約時及び償還時の譲渡損益については、確定申告により、特定公社債等の利子所得及び
譲渡所得等の所得間並びに上場株式等（公募株式投資信託を含みます。）の配当所得（申告分離
課税を選択したものに限ります。）及び譲渡所得等との損益通算が可能です。

ニ．少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」、未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA（ジュニアニーサ）」をご利用の場合

NISA及びジュニアNISAは、上場株式、公募株式投資信託等に係る非課税制度です。

ご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所
得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。

販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しく
は、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金並びに一部解約時及び償還時の個別元本超過額につい
ては、以下の税率による源泉徴収が行われます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税額か
ら控除できます。

なお、益金不算入制度の適用はありません。

	税 率（所得税のみ）
2037年12月31日まで	15.315%
2038年1月1日以降	15%

（2037年12月31日までの間は、復興特別所得税の税率が含まれます。）

個別元本について

- イ．追加型株式投資信託について、受益者ごとの信託時の受益権の価額等（申込手数料及び当該申込手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）に当たります。
- ロ．受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
- ハ．ただし個別元本は、複数支店で同一ファンドの受益権を取得する場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。
- ニ．受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「元本払戻金（特別分配金）」については、下記の「普通分配金と元本払戻金（特別分配金）」についてをご参照ください。）

普通分配金と元本払戻金（特別分配金）について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者ごとの元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、

- イ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合又は当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、
- ロ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

上記は、2018年12月28日現在のもので、税法等が改正された場合等には、上記の内容が変更される場合があります。

税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

以下は、2018年12月28日現在の状況について記載してあります。

【グローバルC Bファンド・ブラジルリアルコース（毎月分配型）】

（1）【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	ケイマン	317,515,517	98.37
親投資信託受益証券	日本	350,439	0.11
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		4,924,597	1.53
合計（純資産総額）		322,790,553	100.00

（注1）国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

（注2）投資比率とは、本ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額(円) 単価	帳簿価額(円) 金額	評価額(円) 単価	評価額(円) 金額	投資 比率 (%)
ケイマン	投資信託受益 証券	SMT グローバルCBファンド - ブラジルリアルクラス	476,678,453	0.7	333,817,920	0.66	317,515,517	98.37
日本	親投資信託受 益証券	短期金融資産 マザーファンド	345,772	1.0135	350,439	1.0135	350,439	0.11

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 種類別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.37
親投資信託受益証券	0.11
合計	98.47

(注)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

		純資産総額(円)		1万口当たりの純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1特定期間末	(2012年 6月11日)	1,378,251,239	1,397,428,125	9,343	9,473
第2特定期間末	(2012年12月10日)	1,833,576,188	1,858,216,221	9,674	9,804
第3特定期間末	(2013年 6月10日)	1,312,202,929	1,326,961,401	11,559	11,689
第4特定期間末	(2013年12月10日)	2,798,811,436	2,832,763,280	11,541	11,681
第5特定期間末	(2014年 6月10日)	2,023,946,018	2,046,856,371	12,368	12,508
第6特定期間末	(2014年12月10日)	1,840,490,759	1,872,070,855	11,656	11,856

第7特定期間末	(2015年 6月10日)	2,381,952,167	2,429,683,155	9,981	10,181
第8特定期間末	(2015年12月10日)	1,860,158,921	1,911,823,118	7,201	7,401
第9特定期間末	(2016年 6月10日)	1,075,202,990	1,092,265,058	6,302	6,402
第10特定期間末	(2016年12月12日)	709,021,052	719,319,608	6,885	6,985
第11特定期間末	(2017年 6月12日)	666,860,932	676,211,595	7,132	7,232
第12特定期間末	(2017年12月11日)	571,782,066	580,019,382	6,941	7,041
第13特定期間末	(2018年 6月11日)	441,867,662	447,305,686	5,688	5,758
第14特定期間末	(2018年12月10日)	344,030,851	348,768,314	5,083	5,153
	2017年12月末日	576,482,002		7,010	
	2018年 1月末日	584,891,370		7,114	
	2月末日	544,632,156		6,765	
	3月末日	515,032,492		6,408	
	4月末日	497,403,151		6,186	
	5月末日	451,583,872		5,760	
	6月末日	427,399,705		5,551	
	7月末日	433,069,262		5,739	
	8月末日	382,125,386		5,092	
	9月末日	401,600,053		5,368	
	10月末日	393,817,827		5,428	
	11月末日	362,369,706		5,269	
	12月末日	322,790,553		4,836	

【分配の推移】

	期 間	1万口当たりの分配金（円）
第1特定期間	2011年12月28日～2012年 6月11日	520
第2特定期間	2012年 6月12日～2012年12月10日	780
第3特定期間	2012年12月11日～2013年 6月10日	780
第4特定期間	2013年 6月11日～2013年12月10日	810
第5特定期間	2013年12月11日～2014年 6月10日	840
第6特定期間	2014年 6月11日～2014年12月10日	1,020
第7特定期間	2014年12月11日～2015年 6月10日	1,200
第8特定期間	2015年 6月11日～2015年12月10日	1,200
第9特定期間	2015年12月11日～2016年 6月10日	920
第10特定期間	2016年 6月11日～2016年12月12日	600
第11特定期間	2016年12月13日～2017年 6月12日	600
第12特定期間	2017年 6月13日～2017年12月11日	600
第13特定期間	2017年12月12日～2018年 6月11日	570
第14特定期間	2018年 6月12日～2018年12月10日	420

【収益率の推移】

	期 間	収益率（％）
第1特定期間	2011年12月28日～2012年 6月11日	1.4
第2特定期間	2012年 6月12日～2012年12月10日	11.9
第3特定期間	2012年12月11日～2013年 6月10日	27.5
第4特定期間	2013年 6月11日～2013年12月10日	6.9
第5特定期間	2013年12月11日～2014年 6月10日	14.4
第6特定期間	2014年 6月11日～2014年12月10日	2.5
第7特定期間	2014年12月11日～2015年 6月10日	4.1
第8特定期間	2015年 6月11日～2015年12月10日	15.8
第9特定期間	2015年12月11日～2016年 6月10日	0.3
第10特定期間	2016年 6月11日～2016年12月12日	18.8
第11特定期間	2016年12月13日～2017年 6月12日	12.3
第12特定期間	2017年 6月13日～2017年12月11日	5.7
第13特定期間	2017年12月12日～2018年 6月11日	9.8
第14特定期間	2018年 6月12日～2018年12月10日	3.3

(注1)収益率とは、各特定期間末の基準価額(分配落)から前特定期間末の基準価額(分配落)を控除した額に特定期間中の分配金累計額を加算し、前特定期間末の基準価額(分配落)で除して得た数に100を乗じて得た数字です。

(注2)小数第2位を四捨五入しております。

(4)【設定及び解約の実績】

	期 間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第1特定期間	2011年12月28日～2012年 6月11日	2,852,197,565	1,377,052,452	1,475,145,113
第2特定期間	2012年 6月12日～2012年12月10日	625,499,132	205,257,053	1,895,387,192
第3特定期間	2012年12月11日～2013年 6月10日	1,813,890,304	2,574,010,377	1,135,267,119
第4特定期間	2013年 6月11日～2013年12月10日	1,438,769,070	148,904,417	2,425,131,772
第5特定期間	2013年12月11日～2014年 6月10日	1,619,488,914	2,408,166,876	1,636,453,810
第6特定期間	2014年 6月11日～2014年12月10日	760,427,243	817,876,221	1,579,004,832
第7特定期間	2014年12月11日～2015年 6月10日	1,038,783,411	231,238,840	2,386,549,403
第8特定期間	2015年 6月11日～2015年12月10日	755,935,135	559,274,662	2,583,209,876
第9特定期間	2015年12月11日～2016年 6月10日	135,318,266	1,012,321,325	1,706,206,817
第10特定期間	2016年 6月11日～2016年12月12日	30,219,383	706,570,599	1,029,855,601
第11特定期間	2016年12月13日～2017年 6月12日	118,256,246	213,045,453	935,066,394
第12特定期間	2017年 6月13日～2017年12月11日	24,078,592	135,413,289	823,731,697
第13特定期間	2017年12月12日～2018年 6月11日	12,745,889	59,616,945	776,860,641
第14特定期間	2018年 6月12日～2018年12月10日	11,263,338	111,343,547	676,780,432

(注1)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

(注2)当該特定期間中において、本邦外における設定または解約の実績はありません。

【グローバルC Bファンド・豪ドルコース（毎月分配型）】

(1) 【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン	147,233,286	98.17
親投資信託受益証券	日本	165,308	0.11
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		2,576,318	1.72
合計(純資産総額)		149,974,912	100.00

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、本ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額(円)単価	帳簿価額(円)金額	評価額(円)単価	評価額(円)金額	投資比率(%)
ケイマン	投資信託受益証券	SMT グローバルCBファンド - 豪ドルクラス	169,233,663	0.93	157,675,003	0.87	147,233,286	98.17
日本	親投資信託受益証券	短期金融資産 マザーファンド	163,107	1.0135	165,308	1.0135	165,308	0.11

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 種類別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.17
親投資信託受益証券	0.11
合計	98.28

(注)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

		純資産総額（円）		1万口当たりの純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間末	(2012年 6月11日)	471,270,431	475,552,513	9,905	9,995
第2特定期間末	(2012年12月10日)	674,024,883	679,393,532	11,299	11,389
第3特定期間末	(2013年 6月10日)	254,267,761	256,049,511	12,844	12,934
第4特定期間末	(2013年12月10日)	285,381,641	287,940,308	13,384	13,504
第5特定期間末	(2014年 6月10日)	451,188,623	455,046,628	14,034	14,154
第6特定期間末	(2014年12月10日)	706,754,152	715,661,530	13,489	13,659
第7特定期間末	(2015年 6月10日)	860,036,191	871,641,999	12,598	12,768
第8特定期間末	(2015年12月10日)	710,846,966	722,557,194	10,320	10,490
第9特定期間末	(2016年 6月10日)	401,873,044	410,007,547	8,399	8,569
第10特定期間末	(2016年12月12日)	390,142,372	394,656,156	8,643	8,743
第11特定期間末	(2017年 6月12日)	400,868,447	405,559,124	8,546	8,646
第12特定期間末	(2017年12月11日)	327,602,593	331,578,200	8,240	8,340
第13特定期間末	(2018年 6月11日)	251,694,258	253,627,213	7,813	7,873
第14特定期間末	(2018年12月10日)	161,085,640	162,497,288	6,847	6,907
	2017年12月末日	314,699,955		8,595	
	2018年 1月末日	300,530,751		8,722	
	2月末日	276,134,002		8,181	
	3月末日	262,231,464		7,771	
	4月末日	261,702,892		7,778	
	5月末日	254,116,894		7,749	
	6月末日	240,551,247		7,462	
	7月末日	233,032,627		7,567	
	8月末日	214,620,411		7,422	
	9月末日	189,577,012		7,411	
	10月末日	168,027,922		6,887	
	11月末日	170,589,158		7,130	
	12月末日	149,974,912		6,395	

【分配の推移】

	期 間	1万口当たりの分配金（円）
第1特定期間	2011年12月28日～2012年 6月11日	360
第2特定期間	2012年 6月12日～2012年12月10日	540
第3特定期間	2012年12月11日～2013年 6月10日	540
第4特定期間	2013年 6月11日～2013年12月10日	630
第5特定期間	2013年12月11日～2014年 6月10日	720

第6特定期間	2014年 6月11日～2014年12月10日	870
第7特定期間	2014年12月11日～2015年 6月10日	1,020
第8特定期間	2015年 6月11日～2015年12月10日	1,020
第9特定期間	2015年12月11日～2016年 6月10日	1,020
第10特定期間	2016年 6月11日～2016年12月12日	810
第11特定期間	2016年12月13日～2017年 6月12日	600
第12特定期間	2017年 6月13日～2017年12月11日	600
第13特定期間	2017年12月12日～2018年 6月11日	560
第14特定期間	2018年 6月12日～2018年12月10日	360

【収益率の推移】

	期 間	収益率（％）
第1特定期間	2011年12月28日～2012年 6月11日	2.7
第2特定期間	2012年 6月12日～2012年12月10日	19.5
第3特定期間	2012年12月11日～2013年 6月10日	18.5
第4特定期間	2013年 6月11日～2013年12月10日	9.1
第5特定期間	2013年12月11日～2014年 6月10日	10.2
第6特定期間	2014年 6月11日～2014年12月10日	2.3
第7特定期間	2014年12月11日～2015年 6月10日	1.0
第8特定期間	2015年 6月11日～2015年12月10日	10.0
第9特定期間	2015年12月11日～2016年 6月10日	8.7
第10特定期間	2016年 6月11日～2016年12月12日	12.5
第11特定期間	2016年12月13日～2017年 6月12日	5.8
第12特定期間	2017年 6月13日～2017年12月11日	3.4
第13特定期間	2017年12月12日～2018年 6月11日	1.6
第14特定期間	2018年 6月12日～2018年12月10日	7.8

(注1)収益率とは、各特定期間末の基準価額(分配落)から前特定期間末の基準価額(分配落)を控除した額に特定期間中の分配金累計額を加算し、前特定期間末の基準価額(分配落)で除して得た数に100を乗じて得た数字です。

(注2)小数第2位を四捨五入しております。

(4) 【設定及び解約の実績】

	期 間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第1特定期間	2011年12月28日～2012年 6月11日	957,173,351	481,386,376	475,786,975
第2特定期間	2012年 6月12日～2012年12月10日	240,559,718	119,830,106	596,516,587
第3特定期間	2012年12月11日～2013年 6月10日	151,513,410	550,057,730	197,972,267
第4特定期間	2013年 6月11日～2013年12月10日	91,991,417	76,741,387	213,222,297
第5特定期間	2013年12月11日～2014年 6月10日	163,142,235	54,864,065	321,500,467
第6特定期間	2014年 6月11日～2014年12月10日	341,431,582	138,968,588	523,963,461
第7特定期間	2014年12月11日～2015年 6月10日	255,944,192	97,213,041	682,694,612

第8特定期間	2015年 6月11日～2015年12月10日	132,292,730	126,150,363	688,836,979
第9特定期間	2015年12月11日～2016年 6月10日	39,406,272	249,743,065	478,500,186
第10特定期間	2016年 6月11日～2016年12月12日	109,701,068	136,822,767	451,378,487
第11特定期間	2016年12月13日～2017年 6月12日	62,349,597	44,660,351	469,067,733
第12特定期間	2017年 6月13日～2017年12月11日	21,764,079	93,271,110	397,560,702
第13特定期間	2017年12月12日～2018年 6月11日	2,462,013	77,863,475	322,159,240
第14特定期間	2018年 6月12日～2018年12月10日	814,803	87,699,262	235,274,781

(注1)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

(注2)当該特定期間中において、本邦外における設定または解約の実績はありません。

【グローバルC Bファンド・南アフリカランドコース（毎月分配型）】

（１）【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン	14,710,309	98.47
親投資信託受益証券	日本	11,373	0.08
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		216,974	1.45
合計（純資産総額）		14,938,656	100.00

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、本ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額(円)単価	帳簿価額(円)金額	評価額(円)単価	評価額(円)金額	投資比率(%)
ケイマン	投資信託受益証券	SMT グローバルC Bファンド - 南アフリカランドクラス	17,887,050	0.88	15,806,786	0.82	14,710,309	98.47
日本	親投資信託受益証券	短期金融資産 マザーファンド	11,222	1.0135	11,373	1.0135	11,373	0.08

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 種類別投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	98.47
親投資信託受益証券	0.08
合計	98.55

(注)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額（円）		1万口当たりの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間末 (2012年 6月11日)	349,573,226	353,144,737	9,788	9,888
第2特定期間末 (2012年12月10日)	369,880,622	373,486,099	10,259	10,359
第3特定期間末 (2013年 6月10日)	227,088,127	229,106,048	11,254	11,354
第4特定期間末 (2013年12月10日)	100,371,671	101,214,148	11,914	12,014
第5特定期間末 (2014年 6月10日)	74,211,394	74,822,961	12,135	12,235
第6特定期間末 (2014年12月10日)	37,714,324	38,016,981	12,461	12,561
第7特定期間末 (2015年 6月10日)	30,493,656	30,743,975	12,182	12,282
第8特定期間末 (2015年12月10日)	20,335,835	20,547,206	9,621	9,721
第9特定期間末 (2016年 6月10日)	14,892,585	15,079,962	7,948	8,048
第10特定期間末 (2016年12月12日)	15,443,404	15,610,015	9,269	9,369
第11特定期間末 (2017年 6月12日)	30,107,935	30,406,824	10,073	10,173
第12特定期間末 (2017年12月11日)	22,015,561	22,246,530	9,532	9,632
第13特定期間末 (2018年 6月11日)	19,868,834	20,074,873	9,643	9,743
第14特定期間末 (2018年12月10日)	16,008,052	16,200,162	8,333	8,433
2017年12月末日	23,174,368		10,616	
2018年 1月末日	23,239,129		10,787	
2月末日	23,190,912		10,747	
3月末日	22,427,418		10,377	
4月末日	21,892,581		10,122	
5月末日	21,746,522		10,049	
6月末日	18,613,714		9,036	
7月末日	19,807,642		9,598	
8月末日	17,632,112		8,575	
9月末日	17,277,946		9,032	
10月末日	15,697,901		8,189	
11月末日	16,982,915		8,840	
12月末日	14,938,656		7,759	

【分配の推移】

	期 間	1万口当たりの分配金（円）
第1特定期間	2011年12月28日～2012年 6月11日	400
第2特定期間	2012年 6月12日～2012年12月10日	600
第3特定期間	2012年12月11日～2013年 6月10日	600
第4特定期間	2013年 6月11日～2013年12月10日	600
第5特定期間	2013年12月11日～2014年 6月10日	600
第6特定期間	2014年 6月11日～2014年12月10日	600
第7特定期間	2014年12月11日～2015年 6月10日	600
第8特定期間	2015年 6月11日～2015年12月10日	600
第9特定期間	2015年12月11日～2016年 6月10日	600
第10特定期間	2016年 6月11日～2016年12月12日	600
第11特定期間	2016年12月13日～2017年 6月12日	600
第12特定期間	2017年 6月13日～2017年12月11日	600
第13特定期間	2017年12月12日～2018年 6月11日	600
第14特定期間	2018年 6月12日～2018年12月10日	600

【収益率の推移】

	期 間	収益率（％）
第1特定期間	2011年12月28日～2012年 6月11日	1.9
第2特定期間	2012年 6月12日～2012年12月10日	10.9
第3特定期間	2012年12月11日～2013年 6月10日	15.5
第4特定期間	2013年 6月11日～2013年12月10日	11.2
第5特定期間	2013年12月11日～2014年 6月10日	6.9
第6特定期間	2014年 6月11日～2014年12月10日	7.6
第7特定期間	2014年12月11日～2015年 6月10日	2.6
第8特定期間	2015年 6月11日～2015年12月10日	16.1
第9特定期間	2015年12月11日～2016年 6月10日	11.2
第10特定期間	2016年 6月11日～2016年12月12日	24.2
第11特定期間	2016年12月13日～2017年 6月12日	15.1
第12特定期間	2017年 6月13日～2017年12月11日	0.6
第13特定期間	2017年12月12日～2018年 6月11日	7.5
第14特定期間	2018年 6月12日～2018年12月10日	7.4

(注1)収益率とは、各特定期間末の基準価額(分配落)から前特定期間末の基準価額(分配落)を控除した額に特定期間中の分配金累計額を加算し、前特定期間末の基準価額(分配落)で除して得た数に100を乗じて得た数字です。

(注2)小数第2位を四捨五入しております。

(4) 【設定及び解約の実績】

	期 間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第1特定期間	2011年12月28日～2012年 6月11日	564,355,656	207,204,521	357,151,135
第2特定期間	2012年 6月12日～2012年12月10日	70,225,395	66,828,769	360,547,761
第3特定期間	2012年12月11日～2013年 6月10日	201,823,636	360,579,205	201,792,192
第4特定期間	2013年 6月11日～2013年12月10日	14,569,799	132,114,281	84,247,710
第5特定期間	2013年12月11日～2014年 6月10日	9,126,750	32,217,744	61,156,716
第6特定期間	2014年 6月11日～2014年12月10日	1,298,029	32,188,983	30,265,762
第7特定期間	2014年12月11日～2015年 6月10日	642,122	5,875,893	25,031,991
第8特定期間	2015年 6月11日～2015年12月10日	923,184	4,818,037	21,137,138
第9特定期間	2015年12月11日～2016年 6月10日	480,373	2,879,803	18,737,708
第10特定期間	2016年 6月11日～2016年12月12日	924,027	3,000,567	16,661,168
第11特定期間	2016年12月13日～2017年 6月12日	35,360,740	22,132,963	29,888,945
第12特定期間	2017年 6月13日～2017年12月11日	12,957,497	19,749,516	23,096,926
第13特定期間	2017年12月12日～2018年 6月11日	209,299	2,702,269	20,603,956
第14特定期間	2018年 6月12日～2018年12月10日	256,006	1,648,952	19,211,010

(注1)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

(注2)当該特定期間中において、本邦外における設定または解約の実績はありません。

【グローバルC Bファンド・資源国通貨コース（毎月分配型）】

（１）【投資状況】

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン	108,843,436	98.68
親投資信託受益証券	日本	64,161	0.06
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		1,390,288	1.26
合計（純資産総額）		110,297,885	100.00

(注1)国／地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、本ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国／地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額(円)単価	帳簿価額(円)金額	評価額(円)単価	評価額(円)金額	投資比率(%)
ケイマン	投資信託受益証券	SMT グローバルC Bファンド - 資源国通貨クラス	134,208,923	0.86	115,996,772	0.81	108,843,436	98.68
日本	親投資信託受益証券	短期金融資産 マザーファンド	63,307	1.0135	64,161	1.0135	64,161	0.06

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ.種類別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.68
親投資信託受益証券	0.06
合計	98.74

(注)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

		純資産総額(円)		1万口当たりの純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1特定期間末	(2012年 6月11日)	282,369,594	285,892,123	9,619	9,739
第2特定期間末	(2012年12月10日)	628,476,803	635,831,498	10,254	10,374
第3特定期間末	(2013年 6月10日)	615,231,536	621,567,771	11,652	11,772
第4特定期間末	(2013年12月10日)	728,125,709	735,435,083	11,954	12,074
第5特定期間末	(2014年 6月10日)	504,931,738	509,764,573	12,538	12,658
第6特定期間末	(2014年12月10日)	593,017,232	600,790,221	12,207	12,367
第7特定期間末	(2015年 6月10日)	500,537,389	507,677,359	11,217	11,377
第8特定期間末	(2015年12月10日)	317,768,222	323,604,756	8,711	8,871
第9特定期間末	(2016年 6月10日)	162,779,336	166,401,914	7,190	7,350
第10特定期間末	(2016年12月12日)	158,545,826	160,598,697	7,723	7,823
第11特定期間末	(2017年 6月12日)	183,654,547	185,953,275	7,989	8,089
第12特定期間末	(2017年12月11日)	162,835,667	164,966,456	7,642	7,742
第13特定期間末	(2018年 6月11日)	136,571,596	137,732,758	7,057	7,117
第14特定期間末	(2018年12月10日)	117,455,762	118,580,039	6,268	6,328
	2017年12月末日	170,202,713		8,070	
	2018年 1月末日	171,066,959		8,190	
	2月末日	164,723,645		7,873	
	3月末日	157,174,573		7,509	

4月末日	148,135,685		7,357
5月末日	144,138,844		7,156
6月末日	129,995,770		6,740
7月末日	134,974,995		7,000
8月末日	123,963,940		6,449
9月末日	126,336,291		6,686
10月末日	118,969,298		6,355
11月末日	122,675,137		6,547
12月末日	110,297,885		5,884

【分配の推移】

	期 間	1万口当たりの分配金（円）
第1特定期間	2011年12月28日～2012年 6月11日	480
第2特定期間	2012年 6月12日～2012年12月10日	720
第3特定期間	2012年12月11日～2013年 6月10日	720
第4特定期間	2013年 6月11日～2013年12月10日	720
第5特定期間	2013年12月11日～2014年 6月10日	720
第6特定期間	2014年 6月11日～2014年12月10日	840
第7特定期間	2014年12月11日～2015年 6月10日	960
第8特定期間	2015年 6月11日～2015年12月10日	960
第9特定期間	2015年12月11日～2016年 6月10日	960
第10特定期間	2016年 6月11日～2016年12月12日	780
第11特定期間	2016年12月13日～2017年 6月12日	600
第12特定期間	2017年 6月13日～2017年12月11日	600
第13特定期間	2017年12月12日～2018年 6月11日	560
第14特定期間	2018年 6月12日～2018年12月10日	360

【収益率の推移】

	期 間	収益率（％）
第1特定期間	2011年12月28日～2012年 6月11日	1.0
第2特定期間	2012年 6月12日～2012年12月10日	14.1
第3特定期間	2012年12月11日～2013年 6月10日	20.7
第4特定期間	2013年 6月11日～2013年12月10日	8.8
第5特定期間	2013年12月11日～2014年 6月10日	10.9
第6特定期間	2014年 6月11日～2014年12月10日	4.1
第7特定期間	2014年12月11日～2015年 6月10日	0.2
第8特定期間	2015年 6月11日～2015年12月10日	13.8
第9特定期間	2015年12月11日～2016年 6月10日	6.4
第10特定期間	2016年 6月11日～2016年12月12日	18.3

第11特定期間	2016年12月13日～2017年 6月12日	11.2
第12特定期間	2017年 6月13日～2017年12月11日	3.2
第13特定期間	2017年12月12日～2018年 6月11日	0.3
第14特定期間	2018年 6月12日～2018年12月10日	6.1

(注1)収益率は、各特定期間末の基準価額(分配落)から前特定期間末の基準価額(分配落)を控除した額に特定期間中の分配金累計額を加算し、前特定期間末の基準価額(分配落)で除して得た数に100を乗じて得た数字です。

(注2)小数第2位を四捨五入しております。

(4)【設定及び解約の実績】

	期 間	設定口数(口)	解約口数(口)	発行済み口数(口)
第1特定期間	2011年12月28日～2012年 6月11日	422,823,932	129,279,817	293,544,115
第2特定期間	2012年 6月12日～2012年12月10日	359,928,920	40,581,734	612,891,301
第3特定期間	2012年12月11日～2013年 6月10日	769,419,991	854,291,674	528,019,618
第4特定期間	2013年 6月11日～2013年12月10日	131,418,548	50,323,588	609,114,578
第5特定期間	2013年12月11日～2014年 6月10日	122,947,061	329,325,388	402,736,251
第6特定期間	2014年 6月11日～2014年12月10日	169,668,519	86,592,902	485,811,868
第7特定期間	2014年12月11日～2015年 6月10日	41,335,524	80,899,223	446,248,169
第8特定期間	2015年 6月11日～2015年12月10日	23,592,659	105,057,441	364,783,387
第9特定期間	2015年12月11日～2016年 6月10日	2,656,136	141,028,389	226,411,134
第10特定期間	2016年 6月11日～2016年12月12日	3,923,772	25,047,734	205,287,172
第11特定期間	2016年12月13日～2017年 6月12日	37,481,847	12,896,127	229,872,892
第12特定期間	2017年 6月13日～2017年12月11日	17,673,144	34,467,054	213,078,982
第13特定期間	2017年12月12日～2018年 6月11日	1,969,626	21,521,603	193,527,005
第14特定期間	2018年 6月12日～2018年12月10日	1,168,918	7,316,357	187,379,566

(注1)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

(注2)当該特定期間中において、本邦外における設定または解約の実績はありません。

【グローバルCBファンド・米ドルコース（毎月分配型）】

(1)【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン	726,122,314	97.85
親投資信託受益証券	日本	130,206	0.02
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		15,790,144	2.13
合計(純資産総額)		742,042,664	100.00

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、本ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額(円)単価	帳簿価額(円)金額	評価額(円)単価	評価額(円)金額	投資比率(%)
ケイマン	投資信託受益証券	SMT グローバルCBファンド - 米ドルクラス	754,412,794	1	756,449,708	0.96	726,122,314	97.85
日本	親投資信託受益証券	短期金融資産 マザーファンド	128,472	1.0135	130,206	1.0135	130,206	0.02

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 種類別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	97.85
親投資信託受益証券	0.02
合計	97.87

(注)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

		純資産総額(円)		1万口当たりの純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1特定期間末	(2012年 6月11日)	36,735,197	36,914,289	10,256	10,306
第2特定期間末	(2012年12月10日)	37,018,418	37,185,092	11,105	11,155
第3特定期間末	(2013年 6月10日)	110,666,392	111,066,467	13,831	13,881
第4特定期間末	(2013年12月10日)	303,857,603	305,667,996	15,106	15,196
第5特定期間末	(2014年 6月10日)	541,186,683	544,329,398	15,498	15,588
第6特定期間末	(2014年12月10日)	1,246,470,693	1,259,217,942	16,623	16,793
第7特定期間末	(2015年 6月10日)	2,152,306,993	2,173,835,991	16,995	17,165
第8特定期間末	(2015年12月10日)	3,432,117,882	3,470,833,279	15,070	15,240

第9特定期間末	(2016年 6月10日)	2,581,035,103	2,616,902,651	12,233	12,403
第10特定期間末	(2016年12月12日)	1,935,126,573	1,961,116,573	12,658	12,828
第11特定期間末	(2017年 6月12日)	1,661,596,992	1,684,727,666	12,212	12,382
第12特定期間末	(2017年12月11日)	1,342,988,471	1,362,667,746	11,601	11,771
第13特定期間末	(2018年 6月11日)	1,176,074,233	1,194,883,333	10,630	10,800
第14特定期間末	(2018年12月10日)	778,079,902	792,262,562	9,326	9,496
	2017年12月末日	1,319,188,991		11,673	
	2018年 1月末日	1,283,397,743		11,379	
	2月末日	1,244,970,380		11,019	
	3月末日	1,200,772,632		10,621	
	4月末日	1,210,708,066		10,758	
	5月末日	1,195,646,596		10,688	
	6月末日	1,079,122,235		10,507	
	7月末日	1,035,944,891		10,474	
	8月末日	958,698,524		10,368	
	9月末日	884,702,478		10,354	
	10月末日	819,948,474		9,685	
	11月末日	808,561,081		9,669	
	12月末日	742,042,664		8,952	

【分配の推移】

	期 間	1万口当たりの分配金（円）
第1特定期間	2011年12月28日～2012年 6月11日	200
第2特定期間	2012年 6月12日～2012年12月10日	300
第3特定期間	2012年12月11日～2013年 6月10日	300
第4特定期間	2013年 6月11日～2013年12月10日	420
第5特定期間	2013年12月11日～2014年 6月10日	540
第6特定期間	2014年 6月11日～2014年12月10日	780
第7特定期間	2014年12月11日～2015年 6月10日	1,020
第8特定期間	2015年 6月11日～2015年12月10日	1,020
第9特定期間	2015年12月11日～2016年 6月10日	1,020
第10特定期間	2016年 6月11日～2016年12月12日	1,020
第11特定期間	2016年12月13日～2017年 6月12日	1,020
第12特定期間	2017年 6月13日～2017年12月11日	1,020
第13特定期間	2017年12月12日～2018年 6月11日	1,020
第14特定期間	2018年 6月12日～2018年12月10日	1,020

【収益率の推移】

	期 間	収益率（％）
--	-----	--------

第1特定期間	2011年12月28日～2012年 6月11日	4.6
第2特定期間	2012年 6月12日～2012年12月10日	11.2
第3特定期間	2012年12月11日～2013年 6月10日	27.2
第4特定期間	2013年 6月11日～2013年12月10日	12.3
第5特定期間	2013年12月11日～2014年 6月10日	6.2
第6特定期間	2014年 6月11日～2014年12月10日	12.3
第7特定期間	2014年12月11日～2015年 6月10日	8.4
第8特定期間	2015年 6月11日～2015年12月10日	5.3
第9特定期間	2015年12月11日～2016年 6月10日	12.1
第10特定期間	2016年 6月11日～2016年12月12日	11.8
第11特定期間	2016年12月13日～2017年 6月12日	4.5
第12特定期間	2017年 6月13日～2017年12月11日	3.3
第13特定期間	2017年12月12日～2018年 6月11日	0.4
第14特定期間	2018年 6月12日～2018年12月10日	2.7

(注1)収益率は、各特定期間末の基準価額(分配落)から前特定期間末の基準価額(分配落)を控除した額に特定期間中の分配金累計額を加算し、前特定期間末の基準価額(分配落)で除して得た数に100を乗じて得た数字です。

(注2)小数第2位を四捨五入しております。

(4)【設定及び解約の実績】

	期 間	設定口数(口)	解約口数(口)	発行済み口数(口)
第1特定期間	2011年12月28日～2012年 6月11日	41,465,318	5,646,830	35,818,488
第2特定期間	2012年 6月12日～2012年12月10日	5,232,931	7,716,423	33,334,996
第3特定期間	2012年12月11日～2013年 6月10日	75,228,256	28,548,187	80,015,065
第4特定期間	2013年 6月11日～2013年12月10日	155,353,614	34,213,898	201,154,781
第5特定期間	2013年12月11日～2014年 6月10日	220,621,617	72,585,751	349,190,647
第6特定期間	2014年 6月11日～2014年12月10日	587,608,346	186,960,801	749,838,192
第7特定期間	2014年12月11日～2015年 6月10日	896,249,532	379,676,019	1,266,411,705
第8特定期間	2015年 6月11日～2015年12月10日	1,213,235,817	202,271,224	2,277,376,298
第9特定期間	2015年12月11日～2016年 6月10日	365,548,255	533,068,785	2,109,855,768
第10特定期間	2016年 6月11日～2016年12月12日	63,762,625	644,794,854	1,528,823,539
第11特定期間	2016年12月13日～2017年 6月12日	86,338,239	254,533,887	1,360,627,891
第12特定期間	2017年 6月13日～2017年12月11日	72,560,748	275,584,215	1,157,604,424
第13特定期間	2017年12月12日～2018年 6月11日	21,811,838	72,998,565	1,106,417,697
第14特定期間	2018年 6月12日～2018年12月10日	17,832,726	289,976,302	834,274,121

(注1)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

(注2)当該特定期間中において、本邦外における設定または解約の実績はありません。

【グローバルC Bファンド・円コース（毎月分配型）】

(1)【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン	99,057,553	98.81
親投資信託受益証券	日本	51,755	0.05
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1,141,407	1.14
合計(純資産総額)		100,250,715	100.00

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、本ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額(円)単価	帳簿価額(円)金額	評価額(円)単価	評価額(円)金額	投資比率(%)
ケイマン	投資信託受益証券	SMT グローバルCBファンド - 日本円クラス	103,910,158	0.97	101,592,961	0.95	99,057,553	98.81
日本	親投資信託受益証券	短期金融資産 マザーファンド	51,066	1.0135	51,755	1.0135	51,755	0.05

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 種類別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.81
親投資信託受益証券	0.05
合計	98.86

(注)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額(円)	1万口当たりの純資産額(円)

		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1特定期間末	(2012年 6月11日)	165,683,517	166,346,361	9,998	10,038
第2特定期間末	(2012年12月10日)	370,704,220	372,110,591	10,544	10,584
第3特定期間末	(2013年 6月10日)	253,379,940	254,278,775	11,276	11,316
第4特定期間末	(2013年12月10日)	225,129,284	225,895,929	11,746	11,786
第5特定期間末	(2014年 6月10日)	297,912,580	298,879,721	12,321	12,361
第6特定期間末	(2014年12月10日)	412,140,911	414,248,369	11,734	11,794
第7特定期間末	(2015年 6月10日)	392,694,241	394,688,202	11,817	11,877
第8特定期間末	(2015年12月10日)	358,617,762	360,569,799	11,023	11,083
第9特定期間末	(2016年 6月10日)	346,994,093	348,942,844	10,684	10,744
第10特定期間末	(2016年12月12日)	234,107,138	235,419,751	10,701	10,761
第11特定期間末	(2017年 6月12日)	183,626,994	184,612,470	11,180	11,240
第12特定期間末	(2017年12月11日)	171,109,912	172,057,707	10,832	10,892
第13特定期間末	(2018年 6月11日)	165,948,771	166,869,599	10,813	10,873
第14特定期間末	(2018年12月10日)	102,759,379	103,394,488	9,708	9,768
	2017年12月末日	172,923,658		10,942	
	2018年 1月末日	176,095,067		11,141	
	2月末日	174,019,129		11,012	
	3月末日	171,072,912		10,818	
	4月末日	169,549,652		10,745	
	5月末日	165,923,155		10,811	
	6月末日	157,512,828		10,575	
	7月末日	155,567,204		10,577	
	8月末日	153,973,569		10,520	
	9月末日	152,903,069		10,425	
	10月末日	109,631,860		9,878	
	11月末日	104,853,718		9,904	
	12月末日	100,250,715		9,464	

【分配の推移】

	期 間	1万口当たりの分配金（円）
第1特定期間	2011年12月28日～2012年 6月11日	160
第2特定期間	2012年 6月12日～2012年12月10日	240
第3特定期間	2012年12月11日～2013年 6月10日	240
第4特定期間	2013年 6月11日～2013年12月10日	240
第5特定期間	2013年12月11日～2014年 6月10日	240
第6特定期間	2014年 6月11日～2014年12月10日	300
第7特定期間	2014年12月11日～2015年 6月10日	360
第8特定期間	2015年 6月11日～2015年12月10日	360
第9特定期間	2015年12月11日～2016年 6月10日	360

第10特定期間	2016年 6月11日～2016年12月12日	360
第11特定期間	2016年12月13日～2017年 6月12日	360
第12特定期間	2017年 6月13日～2017年12月11日	360
第13特定期間	2017年12月12日～2018年 6月11日	360
第14特定期間	2018年 6月12日～2018年12月10日	360

【収益率の推移】

	期 間	収益率（％）
第1特定期間	2011年12月28日～2012年 6月11日	1.6
第2特定期間	2012年 6月12日～2012年12月10日	7.9
第3特定期間	2012年12月11日～2013年 6月10日	9.2
第4特定期間	2013年 6月11日～2013年12月10日	6.3
第5特定期間	2013年12月11日～2014年 6月10日	6.9
第6特定期間	2014年 6月11日～2014年12月10日	2.3
第7特定期間	2014年12月11日～2015年 6月10日	3.8
第8特定期間	2015年 6月11日～2015年12月10日	3.7
第9特定期間	2015年12月11日～2016年 6月10日	0.2
第10特定期間	2016年 6月11日～2016年12月12日	3.5
第11特定期間	2016年12月13日～2017年 6月12日	7.8
第12特定期間	2017年 6月13日～2017年12月11日	0.1
第13特定期間	2017年12月12日～2018年 6月11日	3.1
第14特定期間	2018年 6月12日～2018年12月10日	6.9

(注1)収益率とは、各特定期間末の基準価額(分配落)から前特定期間末の基準価額(分配落)を控除した額に特定期間中の分配金累計額を加算し、前特定期間末の基準価額(分配落)で除して得た数に100を乗じて得た数字です。

(注2)小数第2位を四捨五入しております。

(4) 【設定及び解約の実績】

	期 間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第1特定期間	2011年12月28日～2012年 6月11日	216,540,004	50,828,929	165,711,075
第2特定期間	2012年 6月12日～2012年12月10日	203,665,407	17,783,513	351,592,969
第3特定期間	2012年12月11日～2013年 6月10日	96,512,453	223,396,612	224,708,810
第4特定期間	2013年 6月11日～2013年12月10日	70,305,419	103,352,796	191,661,433
第5特定期間	2013年12月11日～2014年 6月10日	109,793,988	59,669,976	241,785,445
第6特定期間	2014年 6月11日～2014年12月10日	157,624,536	48,166,878	351,243,103
第7特定期間	2014年12月11日～2015年 6月10日	69,925,927	88,842,144	332,326,886
第8特定期間	2015年 6月11日～2015年12月10日	77,345,655	84,332,900	325,339,641
第9特定期間	2015年12月11日～2016年 6月10日	22,345,907	22,893,596	324,791,952
第10特定期間	2016年 6月11日～2016年12月12日	4,083,728	110,106,702	218,768,978
第11特定期間	2016年12月13日～2017年 6月12日	10,070,790	64,593,683	164,246,085

第12特定期間	2017年 6月13日～2017年12月11日	3,483,748	9,763,886	157,965,947
第13特定期間	2017年12月12日～2018年 6月11日	800,080	5,294,609	153,471,418
第14特定期間	2018年 6月12日～2018年12月10日	1,134,280	48,754,061	105,851,637

(注1)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

(注2)当該特定期間中において、本邦外における設定または解約の実績はありません。

(参考)

短期金融資産 マザーファンド

投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		17,888,045,162	100.00
合計(純資産総額)		17,888,045,162	100.00

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

該当事項はありません。

ロ. 種類別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

第2【管理及び運営】

1【申込(販売)手続等】

< 申込手続 >

受益権取得申込者は、販売会社との間で、受益権の取引に関する契約を締結していただきます。

< 申込コース >

当ファンドには、「分配金受取りコース」と「分配金再投資コース」（ ）の2つの申込方法があります。ただし、販売会社により取扱いコースが異なる場合があります。

「分配金再投資コース」での受益権の取得申込者は、販売会社との間で、分配金再投資に関する契約を締結していただきます。

< 申込みの受付 >

お申込みの受付は、原則として午後3時までにお申込みが行われ、お申込みの受付に係る販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込みとします。なお、当該時間を過ぎてのお申込みは翌営業日の取扱いとさせていただきます。

（注）当ファンドは2019年2月19日以降、取得申込みの受付を停止し、2019年3月15日（予定）に信託を終了します。

< 申込単位 >

販売会社が定める単位とします（「分配金再投資コース」を選択された受益権の収益分配金を再投資する場合は1円以上1円単位とします。）。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

< 申込価額 >

取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

（注）分配金再投資に関する契約に基づいて収益分配金を再投資する場合の受益権の申込価額は、各計算期間終了日の基準価額とします。

< 申込手数料 >

前記 第1ファンドの状況 4手数料等及び税金 (1)申込手数料をご覧ください。

< 申込代金の支払い >

販売会社が定める期日までにお支払いください。

< 受付不可日 >

収益分配金を再投資する場合を除き、申込日当日が下記のうちのいずれかの場合は、申込みを受け付けないものとします。

ニューヨークの取引所の休業日

ロンドンの取引所の休業日

ニューヨークの銀行休業日

ロンドンの銀行休業日

チューリッヒの銀行休業日

< 申込受付の中止等 >

収益分配金を再投資する場合を除き、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は、受益権の取得申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた取得申込みの受付を取り消すことができます。

< その他 >

取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時に又はあらかじめ、自己のために開設された当ファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載又は記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと

引換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載又は記録を行うことができます。委託会社は、分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載又は記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定に従い、その備える振替口座簿への新たな記載又は記録を行います。受託会社は、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

<スイッチング>

当ファンドはグローバルCBファンドを構成する各ファンドの間において、スイッチング（ ）の取扱いを行う場合があります。上記受付不可日の場合は、スイッチングの取扱いは行いません。販売会社によっては一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。

スイッチングとは、当ファンドの解約請求日に当該ファンドの解約に係る手取金をもって別のファンドの取得申込みを行うことをいいます。

<問い合わせ先>

上記手続きの詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記の照会先までお問い合わせください。

（照会先）

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<http://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル：0120-668001

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。）

2【換金（解約）手続等】

<一部解約手続>

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとします。委託会社は、一部解約の実行の請求を受け付けた場合には、この投資信託契約の一部を解約します。

<一部解約の受付>

一部解約の実行の請求の受付は、原則として午後3時までにお申込みが行われ、お申込みの受付に係る販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日の受付とします。なお、当該時間を過ぎての受付は翌営業日の取扱いとさせていただきます。

<一部解約単位>

販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

<解約価額>

一部解約の実行の請求受付日の翌営業日の基準価額（以下「解約価額」といいます。）とします。解約価額は委託会社の営業日において日々算出されます。日々の解約価額は、販売会社へお問い合わせください。また、解約価額は原則として、委託会社ホームページ（<http://www.smtam.jp/>）で

ご覧いただけます。

<一部解約代金の支払い>

受益者の請求を受け付けた日から起算して、原則として、7営業日目から販売会社において当該受益者に支払われます。

<受付不可日>

一部解約受付日当日が下記のうちのいずれかの場合は、一部解約の実行の請求を受け付けないものとします。

ニューヨークの取引所の休業日

ロンドンの取引所の休業日

ニューヨークの銀行休業日

ロンドンの銀行休業日

チューリッヒの銀行休業日

<一部解約受付の中止等>

委託会社は、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受付を中止すること、及びすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受付を取消することができます。

一部解約の実行の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして上記<解約価額>の規定に準じて計算された価額とします。

<一部解約の制限>

当ファンドの規模及び商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の一部解約には受付時間及び金額の制限を行う場合があります。詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。

<その他>

一部解約の実行の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの投資信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定に従い当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載又は記録が行われます。

<問い合わせ先>

上記手続きの詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記の照会先までお問い合わせください。

（照会先）

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<http://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル：0120-668001

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。）

3【資産管理等の概要】

（１）【資産の評価】

< 基準価額の算出方法 >

基準価額とは、投資信託財産に属する資産（借入公社債を除きます。）を法令及び一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た投資信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。ただし、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

< 基準価額の算出頻度 >

基準価額は、委託会社の営業日において日々算出されます。

< 主要な投資対象資産の評価方法 >

イ．外国投資信託証券の評価方法

原則として計算日に入手し得る直近の純資産価格（基準価額）で評価します。

ロ．マザーファンド受益証券の評価方法

計算日の基準価額で評価します。

ハ．マザーファンドの主要な投資対象資産の評価方法

公社債等

計算日における次のa. からc. までに掲げるいずれかの価額で評価します。

a. 日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）

b. 金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除きます。）

c. 価格情報会社の提供する価額

< 基準価額の照会方法 >

基準価額は、販売会社又は委託会社へお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記に記載の照会先までお問い合わせください。また、基準価額は原則として、委託会社ホームページ（<http://www.smtam.jp/>）でご覧いただけます。

（照会先）

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<http://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル：0120-668001

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。）

（２）【保管】

該当事項はありません。

（３）【信託期間】

2011年12月28日（設定日）から2019年 3月 15日（予定）までとします。

（４）【計算期間】

原則として、毎月11日から翌月10日までとします。

ただし、第1計算期間は2011年12月28日から2012年1月10日までとします。

なお、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、2019年3月15日(予定)とします。

(5)【その他】

<投資信託契約の終了(償還)と手続き>

(1)投資信託契約の終了(ファンドの繰上償還)

委託会社は、以下の場合には法令及び投資信託契約に定める手続きに従い、受託会社と合意のうえ、この投資信託契約を解約し信託を終了(繰上償還)させることができます。

- ・グローバルCBファンドを構成する6ファンドの受益権の口数を合計した口数が40億口を下回る事となった場合
- ・投資信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合
- ・やむを得ない事情が発生した場合

委託会社は、監督官庁よりこの投資信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令に従い、ファンドを繰上償還させます。

委託会社は、監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したとき又は業務を廃止したときは、原則として、ファンドを繰上償還させます。

委託会社は、主要投資対象とする円建外国投資信託がその信託を終了させることとなる場合には、その円建外国投資信託に投資を行っているファンドの投資信託契約を解約し信託を終了(繰上償還)させます。

委託会社は、上記の場合においてファンドを繰上償還させる場合は、あらかじめ、その旨を監督官庁に届け出ます。

(2)投資信託契約の終了(ファンドの繰上償還)に係る書面決議の手続き

委託会社は上記(1)によりファンドの繰上償還を行おうとする場合、以下の手続きで行います。

委託会社は、ファンドの繰上償還について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日並びにファンドの繰上償還の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この投資信託契約に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。

受益者(委託会社及びこの信託の投資信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下本項において同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行行使しないときは、当該受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

上記の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

上記からまでの規定は、委託会社がファンドの繰上償還について提案をした場合において、当該提案につき、この投資信託契約に係る全ての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、投資信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記からまでの手続きを行うことが困難な場合にも適用しません。

<投資信託約款の変更等と重大な投資信託約款の変更等の手続き>

(1)投資信託約款の変更等

委託会社は、以下の場合には法令及び投資信託約款に定める手続きに従い、受託会社と合意のうえ、この投資信託約款を変更すること又は受託会社を同一とする他のファンドとの併合を行うことができます。

- ・受益者の利益のため必要と認めるとき
- ・やむを得ない事情が発生したとき

委託会社は、投資信託約款の変更又はファンドの併合を行う場合は、あらかじめ、その旨及びその内容を監督官庁に届け出ます。

委託会社は、監督官庁の命令に基づいて、投資信託約款を変更しようとするときは、本手続きに従います。

(2) 重大な投資信託約款の変更等に係る書面決議の手続き

委託会社はファンドの約款変更のうち重大な内容の変更（以下「重大な約款変更」といいます。）又はファンドの併合について、以下の手続きで行います。

委託会社は、ファンドの重大な約款変更又はファンドの併合（併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。）について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日並びに重大な約款変更又はファンドの併合の内容及びその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この投資信託約款に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

受益者（委託会社及びこの信託の投資信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

上記の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

書面決議の効力は、このファンドの全ての受益者に対してその効力を生じます。

上記からまでの規定は、委託会社が重大な約款変更又はファンドの併合について提案をした場合において、当該提案につき、この投資信託約款に係る全ての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合に係る他のファンドにおいて当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

< 受託会社の辞任及び解任に伴う取扱い >

受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に違反して投資信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社又は受益者は、裁判所に受託会社の解任を申し立てることができます。受託会社が辞任した場合、又は裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、上記< 投資信託約款の変更等と重大な投資信託約款の変更等の手続き > に従い、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。

委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの投資信託契約を解約し、信託を終了させます。

< 運用報告書 >

委託会社は、毎年6月及び12月の決算時並びに償還時に交付運用報告書及び運用報告書（全体版）を作成し、交付運用報告書を販売会社を通じて知っている受益者に対して交付します。

< 関係法人との契約の更改手続き >

- ・委託会社が販売会社と締結している募集・販売等に関する契約

当該契約の有効期間は、契約満了日の3ヶ月前までに委託会社及び販売会社から別段の意思表示のないときは、自動的に1年間延長され、その後も同様とします。

< 公告 >

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

< 混蔵寄託 >

金融機関又は第一種金融商品取引業者等（金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行う者及び外国の法令に準拠して設立された法人でこの者に類する者をいいます。以下同じ。）から、売買代金及び償還金等について円貨で約定し円貨で決済する取引により取得した外国において発行された譲渡性預金証書又はコマーシャル・ペーパーは、当該金融機関又は第一種金融商品取引業者等が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関又は第一種金融商品取引業者等の名義で混蔵寄託することができるものとします。

< 投資信託財産の登記等及び記載等の留保等 >

信託の登記又は登録をすることができる投資信託財産については、信託の登記又は登録をすることとします。ただし、受託会社が認める場合は、信託の登記又は登録を留保することがあります。

上記 ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託会社又は受託会社が必要と認めるときは、速やかに登記又は登録をするものとします。

投資信託財産に属する旨の記載又は記録をすることができる投資信託財産については、投資信託財産に属する旨の記載又は記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受託会社が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

動産（金銭を除きます。）については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

4【受益者の権利等】

(1) 収益分配金に対する請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。

収益分配金は、毎計算期間終了日（決算日）において振替機関等の振替口座簿に記載又は記録されている受益者（当該収益分配金に係る決算日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載又は記録されている受益権については原則として取得申込者として）に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。

上記 の規定にかかわらず、収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託会社が委託会社の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として、毎決算日の翌営業日に、収益分配金が販売会社に交付されます。この場合、販売会社は、分配金再投資に関する契約に基づき、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資に係る受益権の売付を行います。当該売付により増加した受益権は、振替口座簿に記載又は記録されます。

上記 に規定する収益分配金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとします。

受益者が収益分配金について支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

(2) 償還金に対する請求権

受益者は、持分に応じて償還金を請求する権利を有します。

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載又は記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載又は記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に、原則として償還日から起算して5営業日までに支払いを開始します。

償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとします。

受益者が償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

(3)換金（解約）請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、一部解約の実行の請求をすることにより換金する権利を有します。

詳細につきましては、上記「2換金（解約）手続等」をご参照ください。

(4)帳簿閲覧・謄写請求権

受益者は委託会社に対し、その営業時間内に当ファンドの投資信託財産に関する帳簿書類の閲覧又は謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

1【財務諸表】

【グローバルC Bファンド・ブラジルリアルコース（毎月分配型）】

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)」並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は6ヶ月毎に作成しております。

(3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第14特定期間(2018年6月12日から2018年12月10日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第13特定期間 (2018年6月11日現在)	第14特定期間 (2018年12月10日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	126,359	-
コール・ローン	7,811,088	12,920,427
投資信託受益証券	438,155,664	339,450,434
親投資信託受益証券	350,578	350,439
未収入金	2,500,000	1,000,000
流動資産合計	448,943,689	353,721,300
資産合計		
	448,943,689	353,721,300
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	5,438,024	4,737,463
未払解約金	1,212,068	4,661,542
未払受託者報酬	13,240	9,059
未払委託者報酬	410,420	280,796
未払利息	20	36
その他未払費用	2,255	1,553
流動負債合計	7,076,027	9,690,449
負債合計		
	7,076,027	9,690,449
純資産の部		
元本等		
元本	776,860,641	676,780,432
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	334,992,979	332,749,581
(分配準備積立金)	106,275	276,488
元本等合計	441,867,662	344,030,851
純資産合計		
	441,867,662	344,030,851
負債純資産合計		
	448,943,689	353,721,300

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第13特定期間 自 2017年12月12日 至 2018年 6月11日	第14特定期間 自 2018年 6月12日 至 2018年12月10日
営業収益		
受取配当金	17,085,899	10,561,246
有価証券売買等損益	68,774,411	20,785,369
営業収益合計	51,688,512	10,224,123
営業費用		
支払利息	1,955	1,831
受託者報酬	85,802	65,063
委託者報酬	2,659,909	2,016,853
その他費用	14,339	10,857
営業費用合計	2,762,005	2,094,604
営業利益又は営業損失（ ）	54,450,517	12,318,727
経常利益又は経常損失（ ）	54,450,517	12,318,727
当期純利益又は当期純損失（ ）	54,450,517	12,318,727
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	405,541	37,245
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	251,949,631	334,992,979
剰余金増加額又は欠損金減少額	21,314,664	50,212,479
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	21,314,664	50,212,479
剰余金減少額又は欠損金増加額	4,438,313	5,100,996
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	4,438,313	5,100,996
分配金	45,874,723	30,586,603
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	334,992,979	332,749,581

（ 3 ）【注記表】

（ 重要な会計方針に係る事項に関する注記 ）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 (2)親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 投資信託受益証券は、原則として収益分配金落の売買が行われる日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. その他	ファンドの計算期間 第14特定期間は前特定期間末日が休業日のため、2018年 6月12日から2018年12月10日までとなっております。

（ 貸借対照表に関する注記 ）

	第13特定期間 (2018年 6月11日現在)	第14特定期間 (2018年12月10日現在)
1. 特定期間の末日における受益権の総数	776,860,641口	676,780,432口
2. 「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損 334,992,979円	元本の欠損 332,749,581円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 0.5688円 (1万口当たり純資産額) (5,688円)	1口当たり純資産額 0.5083円 (1万口当たり純資産額) (5,083円)

（ 損益及び剰余金計算書に関する注記 ）

第13特定期間 自 2017年12月12日 至 2018年 6月11日	第14特定期間 自 2018年 6月12日 至 2018年12月10日
分配金の計算過程 第73期 自 2017年12月12日 至 2018年 1月10日	分配金の計算過程 第79期 自 2018年 6月12日 至 2018年 7月10日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,304,177円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	117,539,923円
分配準備積立金額	D	369,585円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	121,213,685円
当ファンドの期末残存口数	F	822,086,042口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,474円
1万口当たり分配金額	H	100円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	8,220,860円

第74期

自 2018年 1月11日

至 2018年 2月13日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,749,981円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	110,624,916円
分配準備積立金額	D	783,774円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	114,158,671円
当ファンドの期末残存口数	F	810,560,099口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,408円
1万口当たり分配金額	H	100円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	8,105,600円

第75期

自 2018年 2月14日

至 2018年 3月12日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,864,026円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	105,016,876円
分配準備積立金額	D	288,675円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	108,169,577円
当ファンドの期末残存口数	F	804,846,844口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,343円
1万口当たり分配金額	H	100円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	8,048,468円

第76期

自 2018年 3月13日

至 2018年 4月10日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,207,205円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,560,255円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	79,923,604円
分配準備積立金額	D	103,893円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	81,587,752円
当ファンドの期末残存口数	F	761,276,121口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,071円
1万口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	5,328,932円

第80期

自 2018年 7月11日

至 2018年 8月10日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,846,814円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	74,993,415円
分配準備積立金額	D	139,161円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	76,979,390円
当ファンドの期末残存口数	F	750,033,084口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,026円
1万口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	5,250,231円

第81期

自 2018年 8月11日

至 2018年 9月10日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,435,673円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	71,122,918円
分配準備積立金額	D	483,858円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	73,042,449円
当ファンドの期末残存口数	F	748,753,248口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	975円
1万口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	5,241,272円

第82期

自 2018年 9月11日

至 2018年10月10日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,682,710円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円

収益調整金額	C	99,541,757円
分配準備積立金額	D	334,010円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	102,082,972円
当ファンドの期末残存口数	F	802,874,087口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,271円
1万口当たり分配金額	H	100円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	8,028,740円

第77期

自 2018年 4月11日

至 2018年 5月10日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,023,862円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	93,571,847円
分配準備積立金額	D	532,728円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	96,128,437円
当ファンドの期末残存口数	F	803,303,187口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,196円
1万口当たり分配金額	H	100円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	8,033,031円

第78期

自 2018年 5月11日

至 2018年 6月11日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,908,250円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	84,667,002円
分配準備積立金額	D	528,606円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	87,103,858円
当ファンドの期末残存口数	F	776,860,641口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,121円
1万口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	5,438,024円

収益調整金額	C	66,332,883円
分配準備積立金額	D	414,293円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	68,429,886円
当ファンドの期末残存口数	F	737,113,244口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	928円
1万口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	5,159,792円

第83期

自 2018年10月11日

至 2018年11月12日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,219,493円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	59,464,155円
分配準備積立金額	D	239,256円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	60,922,904円
当ファンドの期末残存口数	F	695,559,108口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	875円
1万口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	4,868,913円

第84期

自 2018年11月13日

至 2018年12月10日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,226,749円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	54,137,411円
分配準備積立金額	D	403,299円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	55,767,459円
当ファンドの期末残存口数	F	676,780,432口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	824円
1万口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	4,737,463円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

	第14特定期間 自 2018年 6月12日 至 2018年12月10日
--	---

1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2.金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。
3.金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立した運用監理部が、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用リスク管理委員会及び経営会議に報告します。 内部監査部は、業務執行に係る内部管理態勢の適切性・有効性を独立した立場から検証・評価し、監査結果等を取締役に報告するとともに、指摘事項の是正・改善状況の事後点検を行います。

2.金融商品の時価等に関する事項

	第14特定期間 (2018年12月10日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

当ファンドは追加型証券投資信託約款第39条第3項の規定に基づき、信託契約の解約を行い、2019年3月15日をもって繰上償還いたします。

(その他の注記)

元本の移動

区分	第13特定期間 自 2017年12月12日 至 2018年 6月11日	第14特定期間 自 2018年 6月12日 至 2018年12月10日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	823,731,697円	776,860,641円
期中追加設定元本額	12,745,889円	11,263,338円
期中一部解約元本額	59,616,945円	111,343,547円

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第13特定期間 (2018年 6月11日現在)	第14特定期間 (2018年12月10日現在)
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	19,746,862	21,085,383
親投資信託受益証券	34	35
合計	19,746,896	21,085,418

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額(円)	備考
投資信託受益証券	SMT グローバルCBファンド - ブラジルレアルクラス	484,721,454	339,450,434	
投資信託受益証券合計		484,721,454	339,450,434	
親投資信託受益証券	短期金融資産 マザーファンド	345,772	350,439	
親投資信託受益証券合計		345,772	350,439	
合計			339,800,873	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【グローバルC Bファンド・豪ドルコース（毎月分配型）】

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)」並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は6ヶ月毎に作成しております。

(3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第14特定期間(2018年6月12日から2018年12月10日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第13特定期間 (2018年6月11日現在)	第14特定期間 (2018年12月10日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	55,699	-
コール・ローン	3,443,144	3,709,327
投資信託受益証券	249,304,767	159,268,561
親投資信託受益証券	165,374	165,308
未収入金	5,500,000	1,600,000
流動資産合計	258,468,984	164,743,196
資産合計		
	258,468,984	164,743,196
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	1,932,955	1,411,648
未払解約金	4,606,979	2,110,221
未払受託者報酬	7,299	4,217
未払委託者報酬	226,255	130,756
未払利息	9	10
その他未払費用	1,229	704
流動負債合計	6,774,726	3,657,556
負債合計		
	6,774,726	3,657,556
純資産の部		
元本等		
元本	322,159,240	235,274,781
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	70,464,982	74,189,141
(分配準備積立金)	151,415	76,085
元本等合計	251,694,258	161,085,640
純資産合計		
	251,694,258	161,085,640
負債純資産合計		
	258,468,984	164,743,196

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第13特定期間 自 2017年12月12日 至 2018年 6月11日	第14特定期間 自 2018年 6月12日 至 2018年12月10日
営業収益		
受取配当金	5,862,612	1,009,263
有価証券売買等損益	1,122,925	17,446,272
営業収益合計	6,985,537	16,437,009
営業費用		
支払利息	1,086	1,184
受託者報酬	45,024	33,187
委託者報酬	1,395,622	1,028,810
その他費用	7,478	5,487
営業費用合計	1,449,210	1,068,668
営業利益又は営業損失（ ）	5,536,327	17,505,677
経常利益又は経常損失（ ）	5,536,327	17,505,677
当期純利益又は当期純損失（ ）	5,536,327	17,505,677
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	1,165,422	89,546
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	69,958,109	70,464,982
剰余金増加額又は欠損金減少額	14,570,238	23,776,161
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	14,570,238	23,776,161
剰余金減少額又は欠損金増加額	478,731	202,142
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	478,731	202,142
分配金	18,969,285	9,882,047
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	70,464,982	74,189,141

（ 3 ）【注記表】

（ 重要な会計方針に係る事項に関する注記 ）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 (2)親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 投資信託受益証券は、原則として収益分配金落の売買が行われる日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. その他	ファンドの計算期間 第14特定期間は前特定期間末日が休業日のため、2018年 6月12日から2018年12月10日までとなっております。

（ 貸借対照表に関する注記 ）

	第13特定期間 (2018年 6月11日現在)	第14特定期間 (2018年12月10日現在)
1. 特定期間の末日における受益権の総数	322,159,240口	235,274,781口
2. 「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損 70,464,982円	元本の欠損 74,189,141円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 0.7813円 (1万口当たり純資産額) (7,813円)	1口当たり純資産額 0.6847円 (1万口当たり純資産額) (6,847円)

（ 損益及び剰余金計算書に関する注記 ）

第13特定期間 自 2017年12月12日 至 2018年 6月11日	第14特定期間 自 2018年 6月12日 至 2018年12月10日
分配金の計算過程 第73期 自 2017年12月12日 至 2018年 1月10日	分配金の計算過程 第79期 自 2018年 6月12日 至 2018年 7月10日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,131,631円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	79,064,332円
分配準備積立金額	D	138,398円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	80,334,361円
当ファンドの期末残存口数	F	349,155,642口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,300円
1万口当たり分配金額	H	100円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	3,491,556円

第74期

自 2018年 1月11日

至 2018年 2月13日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,158,747円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	75,351,366円
分配準備積立金額	D	390,992円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	77,901,105円
当ファンドの期末残存口数	F	344,155,443口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,263円
1万口当たり分配金額	H	100円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	3,441,554円

第75期

自 2018年 2月14日

至 2018年 3月12日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	702,136円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	72,870,779円
分配準備積立金額	D	137,751円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	73,710,666円
当ファンドの期末残存口数	F	337,448,997口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,184円
1万口当たり分配金額	H	100円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	3,374,489円

第76期

自 2018年 3月13日

至 2018年 4月10日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	72,311円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	42,508円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	59,443,432円
分配準備積立金額	D	150,312円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	59,636,252円
当ファンドの期末残存口数	F	320,019,251口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,863円
1万口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,920,115円

第80期

自 2018年 7月11日

至 2018年 8月10日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	46,192円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	55,508,363円
分配準備積立金額	D	31,554円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	55,586,109円
当ファンドの期末残存口数	F	307,953,008口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,805円
1万口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,847,718円

第81期

自 2018年 8月11日

至 2018年 9月10日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,970円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	50,387,559円
分配準備積立金額	D	72,953円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	50,465,482円
当ファンドの期末残存口数	F	289,167,765口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,745円
1万口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,735,006円

第82期

自 2018年 9月11日

至 2018年10月10日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	- 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円

収益調整金額	C	70,107,302円
分配準備積立金額	D	232,216円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	70,411,829円
当ファンドの期末残存口数	F	337,465,022口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,086円
1万口当たり分配金額	H	100円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	3,374,650円

第77期

自 2018年 4月11日

至 2018年 5月10日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	420,236円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	66,493,797円
分配準備積立金額	D	134,798円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	67,048,831円
当ファンドの期末残存口数	F	335,408,145口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,999円
1万口当たり分配金額	H	100円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	3,354,081円

第78期

自 2018年 5月11日

至 2018年 6月11日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	746,340円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	60,807,291円
分配準備積立金額	D	371,552円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	61,925,183円
当ファンドの期末残存口数	F	322,159,240口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,922円
1万口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,932,955円

収益調整金額	C	42,370,362円
分配準備積立金額	D	67,845円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	42,438,207円
当ファンドの期末残存口数	F	251,829,518口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,685円
1万口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,510,977円

第83期

自 2018年10月11日

至 2018年11月12日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	85,964円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	39,388,451円
分配準備積立金額	D	65,389円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	39,539,804円
当ファンドの期末残存口数	F	242,763,979口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,628円
1万口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,456,583円

第84期

自 2018年11月13日

至 2018年12月10日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	- 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	36,832,281円
分配準備積立金額	D	76,085円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	36,908,366円
当ファンドの期末残存口数	F	235,274,781口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,568円
1万口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,411,648円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

	第14特定期間 自 2018年 6月12日 至 2018年12月10日
--	---

1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2.金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。
3.金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立した運用監理部が、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用リスク管理委員会及び経営会議に報告します。 内部監査部は、業務執行に係る内部管理態勢の適切性・有効性を独立した立場から検証・評価し、監査結果等を取締役に報告するとともに、指摘事項の是正・改善状況の事後点検を行います。

2.金融商品の時価等に関する事項

	第14特定期間 (2018年12月10日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

当ファンドは追加型証券投資信託約款第39条第3項の規定に基づき、信託契約の解約を行い、2019年3月15日をもって繰上償還いたします。

(その他の注記)

元本の移動

区分	第13特定期間 自 2017年12月12日 至 2018年 6月11日	第14特定期間 自 2018年 6月12日 至 2018年12月10日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	397,560,702円	322,159,240円
期中追加設定元本額	2,462,013円	814,803円
期中一部解約元本額	77,863,475円	87,699,262円

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第13特定期間 (2018年 6月11日現在)	第14特定期間 (2018年12月10日現在)
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	6,204,305	5,709,531
親投資信託受益証券	16	17
合計	6,204,289	5,709,548

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額(円)	備考
投資信託受益証券	SMT グローバルCBファンド - 豪ドルクラス	170,944,039	159,268,561	
投資信託受益証券合計		170,944,039	159,268,561	
親投資信託受益証券	短期金融資産 マザーファンド	163,107	165,308	
親投資信託受益証券合計		163,107	165,308	
合計			159,433,869	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【グローバルC Bファンド・南アフリカランドコース（毎月分配型）】

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)」並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は6ヶ月毎に作成しております。

(3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第14特定期間(2018年6月12日から2018年12月10日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第13特定期間 (2018年6月11日現在)	第14特定期間 (2018年12月10日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	24,124	-
コール・ローン	1,491,264	335,169
投資信託受益証券	19,623,051	15,806,786
親投資信託受益証券	11,377	11,373
未収入金	-	60,000
流動資産合計	21,149,816	16,213,328
資産合計	21,149,816	16,213,328
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	206,039	192,110
未払解約金	1,055,127	-
未払受託者報酬	615	412
未払委託者報酬	19,102	12,694
未払利息	3	-
その他未払費用	96	60
流動負債合計	1,280,982	205,276
負債合計	1,280,982	205,276
純資産の部		
元本等		
元本	20,603,956	19,211,010
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	735,122	3,202,958
(分配準備積立金)	1,322,510	486,676
元本等合計	19,868,834	16,008,052
純資産合計	19,868,834	16,008,052
負債純資産合計	21,149,816	16,213,328

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第13特定期間 自 2017年12月12日 至 2018年 6月11日	第14特定期間 自 2018年 6月12日 至 2018年12月10日
営業収益		
受取配当金	1,278,740	498,421
有価証券売買等損益	490,843	1,886,269
営業収益合計	1,769,583	1,387,848
営業費用		
支払利息	44	20
受託者報酬	3,636	2,854
委託者報酬	112,689	88,380
その他費用	561	400
営業費用合計	116,930	91,654
営業利益又は営業損失()	1,652,653	1,479,502
経常利益又は経常損失()	1,652,653	1,479,502
当期純利益又は当期純損失()	1,652,653	1,479,502
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	63,205	3,870
期首剰余金又は期首欠損金()	1,081,365	735,122
剰余金増加額又は欠損金減少額	44,425	233,123
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	40,718	233,123
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	3,707	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	-	29,723
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	29,723
分配金	1,287,630	1,187,864
期末剰余金又は期末欠損金()	735,122	3,202,958

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 (2)親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 投資信託受益証券は、原則として収益分配金落の売買が行われる日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. その他	ファンドの計算期間 第14特定期間は前特定期間末日が休業日のため、2018年 6月12日から2018年12月10日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

	第13特定期間 (2018年 6月11日現在)	第14特定期間 (2018年12月10日現在)
1. 特定期間の末日における受益権の総数	20,603,956口	19,211,010口
2. 「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損 735,122円	元本の欠損 3,202,958円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 0.9643円 (1万口当たり純資産額) (9,643円)	1口当たり純資産額 0.8333円 (1万口当たり純資産額) (8,333円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第13特定期間 自 2017年12月12日 至 2018年 6月11日	第14特定期間 自 2018年 6月12日 至 2018年12月10日
分配金の計算過程 第73期 自 2017年12月12日 至 2018年 1月10日	分配金の計算過程 第79期 自 2018年 6月12日 至 2018年 7月10日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	186,544円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	1,511,077円
収益調整金額	C	5,517,629円
分配準備積立金額	D	5,618円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,220,868円
当ファンドの期末残存口数	F	21,797,861口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,312円
1万口当たり分配金額	H	100円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	217,978円

第74期

自 2018年 1月11日

至 2018年 2月13日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	279,573円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	5,455,436円
分配準備積立金額	D	1,465,711円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,200,720円
当ファンドの期末残存口数	F	21,543,423口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,342円
1万口当たり分配金額	H	100円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	215,434円

第75期

自 2018年 2月14日

至 2018年 3月12日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	234,484円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	5,466,684円
分配準備積立金額	D	1,529,850円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,231,018円
当ファンドの期末残存口数	F	21,578,115口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,351円
1万口当たり分配金額	H	100円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	215,781円

第76期

自 2018年 3月13日

至 2018年 4月10日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	173,670円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	76,375円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	5,228,265円
分配準備積立金額	D	1,319,857円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	6,624,497円
当ファンドの期末残存口数	F	20,600,015口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,215円
1万口当たり分配金額	H	100円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	206,000円

第80期

自 2018年 7月11日

至 2018年 8月10日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	80,434円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	5,240,518円
分配準備積立金額	D	1,189,915円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	6,510,867円
当ファンドの期末残存口数	F	20,638,327口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,154円
1万口当たり分配金額	H	100円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	206,383円

第81期

自 2018年 8月11日

至 2018年 9月10日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	69,785円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	5,090,124円
分配準備積立金額	D	1,030,858円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	6,190,767円
当ファンドの期末残存口数	F	20,037,645口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,089円
1万口当たり分配金額	H	100円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	200,376円

第82期

自 2018年 9月11日

至 2018年10月10日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	74,759円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円

収益調整金額	C	5,477,643円
分配準備積立金額	D	1,548,553円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,199,866円
当ファンドの期末残存口数	F	21,611,827口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,331円
1万口当たり分配金額	H	100円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	216,118円

第77期

自 2018年 4月11日

至 2018年 5月10日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	174,588円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	5,484,235円
分配準備積立金額	D	1,504,754円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,163,577円
当ファンドの期末残存口数	F	21,628,047口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,312円
1万口当たり分配金額	H	100円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	216,280円

第78期

自 2018年 5月11日

至 2018年 6月11日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	137,080円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	5,226,866円
分配準備積立金額	D	1,391,469円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	6,755,415円
当ファンドの期末残存口数	F	20,603,956口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,278円
1万口当たり分配金額	H	100円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	206,039円

収益調整金額	C	4,861,510円
分配準備積立金額	D	857,312円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,793,581円
当ファンドの期末残存口数	F	19,129,280口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,028円
1万口当たり分配金額	H	100円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	191,292円

第83期

自 2018年10月11日

至 2018年11月12日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	69,000円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	4,873,535円
分配準備積立金額	D	740,775円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,683,310円
当ファンドの期末残存口数	F	19,170,326口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,964円
1万口当たり分配金額	H	100円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	191,703円

第84期

自 2018年11月13日

至 2018年12月10日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	60,714円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	4,885,189円
分配準備積立金額	D	618,072円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,563,975円
当ファンドの期末残存口数	F	19,211,010口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,896円
1万口当たり分配金額	H	100円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	192,110円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

	第14特定期間 自 2018年 6月12日 至 2018年12月10日
--	---

1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2.金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。
3.金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立した運用監理部が、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用リスク管理委員会及び経営会議に報告します。 内部監査部は、業務執行に係る内部管理態勢の適切性・有効性を独立した立場から検証・評価し、監査結果等を取締役に報告するとともに、指摘事項の是正・改善状況の事後点検を行います。

2.金融商品の時価等に関する事項

	第14特定期間 (2018年12月10日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

当ファンドは追加型証券投資信託約款第39条第3項の規定に基づき、信託契約の解約を行い、2019年3月15日をもって繰上償還いたします。

(その他の注記)

元本の移動

区分	第13特定期間 自 2017年12月12日 至 2018年 6月11日	第14特定期間 自 2018年 6月12日 至 2018年12月10日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	23,096,926円	20,603,956円
期中追加設定元本額	209,299円	256,006円
期中一部解約元本額	2,702,269円	1,648,952円

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第13特定期間 (2018年 6月11日現在)	第14特定期間 (2018年12月10日現在)
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	709,847	230,743
親投資信託受益証券	2	1
合計	709,849	230,744

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額(円)	備考
投資信託受益証券	SMT グローバルCBファンド - 南アフリカ ランドクラス	17,887,050	15,806,786	
投資信託受益証券合計		17,887,050	15,806,786	
親投資信託受益証券	短期金融資産 マザーファンド	11,222	11,373	
親投資信託受益証券合計		11,222	11,373	
合計			15,818,159	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【グローバルCBファンド・資源国通貨コース（毎月分配型）】

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)」並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は6ヶ月毎に作成しております。

(3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第14特定期間(2018年6月12日から2018年12月10日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第13特定期間 (2018年6月11日現在)	第14特定期間 (2018年12月10日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	130,949	-
コール・ローン	8,094,817	2,314,011
投資信託受益証券	135,346,788	116,098,766
親投資信託受益証券	64,186	64,161
未収入金	-	200,000
流動資産合計	143,636,740	118,676,938
資産合計		
	143,636,740	118,676,938
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	1,161,162	1,124,277
未払解約金	5,771,619	-
未払受託者報酬	4,116	3,014
未払委託者報酬	127,529	93,377
未払利息	21	6
その他未払費用	697	502
流動負債合計	7,065,144	1,221,176
負債合計		
	7,065,144	1,221,176
純資産の部		
元本等		
元本	193,527,005	187,379,566
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	56,955,409	69,923,804
(分配準備積立金)	80,060	44,994
元本等合計	136,571,596	117,455,762
純資産合計		
	136,571,596	117,455,762
負債純資産合計		
	143,636,740	118,676,938

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第13特定期間 自 2017年12月12日 至 2018年 6月11日	第14特定期間 自 2018年 6月12日 至 2018年12月10日
営業収益		
受取配当金	4,464,182	2,523,976
有価証券売買等損益	3,712,857	10,148,047
営業収益合計	751,325	7,624,071
営業費用		
支払利息	624	437
受託者報酬	25,660	20,421
委託者報酬	795,331	632,895
その他費用	4,256	3,355
営業費用合計	825,871	657,108
営業利益又は営業損失（ ）	74,546	8,281,179
経常利益又は経常損失（ ）	74,546	8,281,179
当期純利益又は当期純損失（ ）	74,546	8,281,179
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	101,232	1,305
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	50,243,315	56,955,409
剰余金増加額又は欠損金減少額	5,205,738	2,539,935
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	5,205,738	2,539,935
剰余金減少額又は欠損金増加額	467,579	385,951
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	467,579	385,951
分配金	11,476,939	6,842,505
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	56,955,409	69,923,804

（ 3 ）【注記表】

（ 重要な会計方針に係る事項に関する注記 ）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 (2)親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 投資信託受益証券は、原則として収益分配金落の売買が行われる日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. その他	ファンドの計算期間 第14特定期間は前特定期間末日が休業日のため、2018年 6月12日から2018年12月10日までとなっております。

（ 貸借対照表に関する注記 ）

	第13特定期間 (2018年 6月11日現在)	第14特定期間 (2018年12月10日現在)
1. 特定期間の末日における受益権の総数	193,527,005口	187,379,566口
2. 「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損 56,955,409円	元本の欠損 69,923,804円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 0.7057円 (1万口当たり純資産額) (7,057円)	1口当たり純資産額 0.6268円 (1万口当たり純資産額) (6,268円)

（ 損益及び剰余金計算書に関する注記 ）

第13特定期間 自 2017年12月12日 至 2018年 6月11日	第14特定期間 自 2018年 6月12日 至 2018年12月10日
分配金の計算過程 第73期 自 2017年12月12日 至 2018年 1月10日	分配金の計算過程 第79期 自 2018年 6月12日 至 2018年 7月10日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	717,608円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	29,541,941円
分配準備積立金額	D	48,257円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	30,307,806円
当ファンドの期末残存口数	F	210,838,526口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,437円
1万口当たり分配金額	H	100円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	2,108,385円

第74期

自 2018年 1月11日

至 2018年 2月13日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,199,536円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	27,716,334円
分配準備積立金額	D	236,181円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	29,152,051円
当ファンドの期末残存口数	F	208,987,030口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,394円
1万口当たり分配金額	H	100円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	2,089,870円

第75期

自 2018年 2月14日

至 2018年 3月12日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	648,433円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	27,023,898円
分配準備積立金額	D	77,301円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	27,749,632円
当ファンドの期末残存口数	F	209,287,038口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,325円
1万口当たり分配金額	H	100円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	2,092,870円

第76期

自 2018年 3月13日

至 2018年 4月10日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	457,775円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	352,127円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	19,778,982円
分配準備積立金額	D	79,628円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	20,210,737円
当ファンドの期末残存口数	F	192,725,880口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,048円
1万口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,156,355円

第80期

自 2018年 7月11日

至 2018年 8月10日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	351,886円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	18,954,005円
分配準備積立金額	D	46,115円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	19,352,006円
当ファンドの期末残存口数	F	192,175,645口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,006円
1万口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,153,053円

第81期

自 2018年 8月11日

至 2018年 9月10日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	328,699円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	18,166,274円
分配準備積立金額	D	13,623円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	18,508,596円
当ファンドの期末残存口数	F	191,974,414口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	964円
1万口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,151,846円

第82期

自 2018年 9月11日

至 2018年10月10日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	393,922円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円

収益調整金額	C	24,559,176円
分配準備積立金額	D	93,921円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	25,110,872円
当ファンドの期末残存口数	F	201,098,835口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,248円
1万口当たり分配金額	H	100円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,010,988円

第77期

自 2018年 4月11日

至 2018年 5月10日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	430,680円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	23,081,674円
分配準備積立金額	D	48,949円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	23,561,303円
当ファンドの期末残存口数	F	201,366,455口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,170円
1万口当たり分配金額	H	100円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,013,664円

第78期

自 2018年 5月11日

至 2018年 6月11日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	393,342円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	20,635,072円
分配準備積立金額	D	73,772円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	21,102,186円
当ファンドの期末残存口数	F	193,527,005口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,090円
1万口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,161,162円

収益調整金額	C	17,029,587円
分配準備積立金額	D	53,453円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	17,476,962円
当ファンドの期末残存口数	F	188,947,242口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	924円
1万口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,133,683円

第83期

自 2018年10月11日

至 2018年11月12日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	349,824円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	16,124,700円
分配準備積立金額	D	68,781円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	16,543,305円
当ファンドの期末残存口数	F	187,215,297口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	883円
1万口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,123,291円

第84期

自 2018年11月13日

至 2018年12月10日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	281,970円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	15,295,760円
分配準備積立金額	D	137,783円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	15,715,513円
当ファンドの期末残存口数	F	187,379,566口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	838円
1万口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,124,277円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

	第14特定期間 自 2018年 6月12日 至 2018年12月10日
--	---

1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2.金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。
3.金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立した運用監理部が、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用リスク管理委員会及び経営会議に報告します。 内部監査部は、業務執行に係る内部管理態勢の適切性・有効性を独立した立場から検証・評価し、監査結果等を取締役に報告するとともに、指摘事項の是正・改善状況の事後点検を行います。

2.金融商品の時価等に関する事項

	第14特定期間 (2018年12月10日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

当ファンドは追加型証券投資信託約款第39条第3項の規定に基づき、信託契約の解約を行い、2019年3月15日をもって繰上償還いたします。

(その他の注記)

元本の移動

区分	第13特定期間 自 2017年12月12日 至 2018年 6月11日	第14特定期間 自 2018年 6月12日 至 2018年12月10日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	213,078,982円	193,527,005円
期中追加設定元本額	1,969,626円	1,168,918円
期中一部解約元本額	21,521,603円	7,316,357円

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第13特定期間 (2018年 6月11日現在)	第14特定期間 (2018年12月10日現在)
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	2,241,799	4,285,029
親投資信託受益証券	7	6
合計	2,241,806	4,285,035

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額(円)	備考
投資信託受益証券	SMT グローバルCBファンド - 資源国通貨クラス	134,326,931	116,098,766	
投資信託受益証券合計		134,326,931	116,098,766	
親投資信託受益証券	短期金融資産 マザーファンド	63,307	64,161	
親投資信託受益証券合計		63,307	64,161	
合計			116,162,927	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【グローバルC Bファンド・米ドルコース（毎月分配型）】

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)」並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は6ヶ月毎に作成しております。

(3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第14特定期間(2018年6月12日から2018年12月10日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第13特定期間 (2018年6月11日現在)	第14特定期間 (2018年12月10日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	448,306	-
コール・ローン	27,712,666	22,248,732
投資信託受益証券	1,166,637,223	770,531,270
親投資信託受益証券	130,257	130,206
未収入金	8,000,000	930,000
流動資産合計	1,202,928,452	793,840,208
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	18,809,100	14,182,660
未払解約金	6,942,493	929,361
未払受託者報酬	34,274	20,150
未払委託者報酬	1,062,440	624,575
未払利息	73	62
その他未払費用	5,839	3,498
流動負債合計	26,854,219	15,760,306
純資産の部		
元本等		
元本	1,106,417,697	834,274,121
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	69,656,536	56,194,219
(分配準備積立金)	548,683	114,401
元本等合計	1,176,074,233	778,079,902
純資産合計		
	1,176,074,233	778,079,902
負債純資産合計		
	1,202,928,452	793,840,208

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第13特定期間 自 2017年12月12日 至 2018年 6月11日	第14特定期間 自 2018年 6月12日 至 2018年12月10日
営業収益		
受取配当金	37,277,448	21,651,185
受取利息	1	-
有価証券売買等損益	25,294,921	40,376,004
営業収益合計	11,982,528	18,724,819
営業費用		
支払利息	4,451	5,132
受託者報酬	201,091	152,897
委託者報酬	6,233,826	4,739,748
その他費用	33,696	25,636
営業費用合計	6,473,064	4,923,413
営業利益又は営業損失（ ）	5,509,464	23,648,232
経常利益又は経常損失（ ）	5,509,464	23,648,232
当期純利益又は当期純損失（ ）	5,509,464	23,648,232
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	394,066	187,627
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	185,384,047	69,656,536
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,129,825	431,244
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,129,825	431,244
剰余金減少額又は欠損金増加額	8,371,649	11,132,888
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	8,371,649	11,132,888
分配金	114,601,085	91,688,506
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	69,656,536	56,194,219

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 (2)親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 投資信託受益証券は、原則として収益分配金落の売買が行われる日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. その他	ファンドの計算期間 第14特定期間は前特定期間末日が休業日のため、2018年 6月12日から2018年12月10日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

	第13特定期間 (2018年 6月11日現在)	第14特定期間 (2018年12月10日現在)
1. 特定期間の末日における受益権の総数	1,106,417,697口	834,274,121口
2. 「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損 - 円	元本の欠損 56,194,219円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 1.0630円 (1万口当たり純資産額) (10,630円)	1口当たり純資産額 0.9326円 (1万口当たり純資産額) (9,326円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第13特定期間 自 2017年12月12日 至 2018年 6月11日	第14特定期間 自 2018年 6月12日 至 2018年12月10日
分配金の計算過程 第73期 自 2017年12月12日 至 2018年 1月10日	分配金の計算過程 第79期 自 2018年 6月12日 至 2018年 7月10日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	8,094,633円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	559,964,347円
分配準備積立金額	D	607,339円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	568,666,319円
当ファンドの期末残存口数	F	1,127,546,495口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	5,043円
1万口当たり分配金額	H	170円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	19,168,290円

第74期

自 2018年 1月11日

至 2018年 2月13日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	8,460,306円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	548,227,221円
分配準備積立金額	D	1,369,349円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	558,056,876円
当ファンドの期末残存口数	F	1,127,748,570口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,948円
1万口当たり分配金額	H	170円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	19,171,725円

第75期

自 2018年 2月14日

至 2018年 3月12日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,543,948円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	539,174,906円
分配準備積立金額	D	243,239円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	542,962,093円
当ファンドの期末残存口数	F	1,128,863,897口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,809円
1万口当たり分配金額	H	170円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	19,190,686円

第76期

自 2018年 3月13日

至 2018年 4月10日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,632,960円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,869,301円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	432,412,776円
分配準備積立金額	D	503,198円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	437,785,275円
当ファンドの期末残存口数	F	1,018,315,678口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,299円
1万口当たり分配金額	H	170円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	17,311,366円

第80期

自 2018年 7月11日

至 2018年 8月10日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,982,025円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	403,871,001円
分配準備積立金額	D	269,216円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	409,122,242円
当ファンドの期末残存口数	F	978,758,216口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,180円
1万口当たり分配金額	H	170円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	16,638,889円

第81期

自 2018年 8月11日

至 2018年 9月10日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,953,681円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	346,964,240円
分配準備積立金額	D	315,289円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	349,233,210円
当ファンドの期末残存口数	F	866,031,703口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,032円
1万口当たり分配金額	H	170円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	14,722,538円

第82期

自 2018年 9月11日

至 2018年10月10日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,833,197円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円

収益調整金額	C	521,715,587円
分配準備積立金額	D	959,848円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	525,308,395円
当ファンドの期末残存口数	F	1,126,501,999口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,663円
1万口当たり分配金額	H	170円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	19,150,533円

第77期

自 2018年 4月11日

至 2018年 5月10日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,669,323円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	504,334,150円
分配準備積立金額	D	772,209円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	508,775,682円
当ファンドの期末残存口数	F	1,124,161,880口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,525円
1万口当たり分配金額	H	170円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	19,110,751円

第78期

自 2018年 5月11日

至 2018年 6月11日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	7,243,159円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	481,438,603円
分配準備積立金額	D	497,239円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	489,179,001円
当ファンドの期末残存口数	F	1,106,417,697口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,421円
1万口当たり分配金額	H	170円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	18,809,100円

収益調整金額	C	327,570,907円
分配準備積立金額	D	525,070円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	331,929,174円
当ファンドの期末残存口数	F	849,424,437口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,907円
1万口当たり分配金額	H	170円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	14,440,215円

第83期

自 2018年10月11日

至 2018年11月12日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	503,586円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	316,336,848円
分配準備積立金額	D	110,445円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	316,950,879円
当ファンドの期末残存口数	F	846,637,558口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,743円
1万口当たり分配金額	H	170円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	14,392,838円

第84期

自 2018年11月13日

至 2018年12月10日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	761,339円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	297,952,446円
分配準備積立金額	D	187,336円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	298,901,121円
当ファンドの期末残存口数	F	834,274,121口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,582円
1万口当たり分配金額	H	170円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	14,182,660円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

	第14特定期間 自 2018年 6月12日 至 2018年12月10日
--	---

1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2.金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。
3.金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立した運用監理部が、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用リスク管理委員会及び経営会議に報告します。 内部監査部は、業務執行に係る内部管理態勢の適切性・有効性を独立した立場から検証・評価し、監査結果等を取締役に報告するとともに、指摘事項の是正・改善状況の事後点検を行います。

2.金融商品の時価等に関する事項

	第14特定期間 (2018年12月10日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

当ファンドは追加型証券投資信託約款第39条第3項の規定に基づき、信託契約の解約を行い、2019年3月15日をもって繰上償還いたします。

（その他の注記）

元本の移動

区分	第13特定期間 自 2017年12月12日 至 2018年 6月11日	第14特定期間 自 2018年 6月12日 至 2018年12月10日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	1,157,604,424円	1,106,417,697円
期中追加設定元本額	21,811,838円	17,832,726円
期中一部解約元本額	72,998,565円	289,976,302円

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第13特定期間 (2018年 6月11日現在)	第14特定期間 (2018年12月10日現在)
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	3,883,243	24,283,223
親投資信託受益証券	13	13
合計	3,883,230	24,283,236

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額(円)	備考
投資信託受益証券	SMT グローバルCBファンド - 米ドルクラス	768,456,438	770,531,270	
投資信託受益証券合計		768,456,438	770,531,270	
親投資信託受益証券	短期金融資産 マザーファンド	128,472	130,206	
親投資信託受益証券合計		128,472	130,206	
合計			770,661,476	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【グローバルC Bファンド・円コース（毎月分配型）】

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)」並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は6ヶ月毎に作成しております。

(3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第14特定期間(2018年6月12日から2018年12月10日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第13特定期間 (2018年6月11日現在)	第14特定期間 (2018年12月10日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	33,545	-
コール・ローン	2,073,651	1,747,241
投資信託受益証券	164,862,557	101,695,768
親投資信託受益証券	51,775	51,755
流動資産合計	167,021,528	103,494,764
資産合計	167,021,528	103,494,764
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	920,828	635,109
未払解約金	-	16,011
未払受託者報酬	4,724	2,619
未払委託者報酬	146,416	81,206
未払利息	5	4
その他未払費用	784	436
流動負債合計	1,072,757	735,385
負債合計	1,072,757	735,385
純資産の部		
元本等		
元本	153,471,418	105,851,637
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	12,477,353	3,092,258
(分配準備積立金)	61,419	30,681
元本等合計	165,948,771	102,759,379
純資産合計	165,948,771	102,759,379
負債純資産合計	167,021,528	103,494,764

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第13特定期間 自 2017年12月12日 至 2018年 6月11日	第14特定期間 自 2018年 6月12日 至 2018年12月10日
営業収益		
受取配当金	4,955,723	1,386,495
有価証券売買等損益	1,278,379	10,066,809
営業収益合計	6,234,102	8,680,314
営業費用		
支払利息	532	933
受託者報酬	27,709	22,561
委託者報酬	859,064	699,369
その他費用	4,581	3,715
営業費用合計	891,886	726,578
営業利益又は営業損失（ ）	5,342,216	9,406,892
経常利益又は経常損失（ ）	5,342,216	9,406,892
当期純利益又は当期純損失（ ）	5,342,216	9,406,892
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	6,010	207,908
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	13,143,965	12,477,353
剰余金増加額又は欠損金減少額	67,128	41,664
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	67,128	41,664
剰余金減少額又は欠損金増加額	410,016	1,814,602
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	410,016	1,814,602
分配金	5,659,930	4,597,689
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	12,477,353	3,092,258

（ 3 ）【注記表】

（ 重要な会計方針に係る事項に関する注記 ）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 (2)親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 投資信託受益証券は、原則として収益分配金落の売買が行われる日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. その他	ファンドの計算期間 第14特定期間は前特定期間末日が休業日のため、2018年 6月12日から2018年12月10日までとなっております。

（ 貸借対照表に関する注記 ）

	第13特定期間 (2018年 6月11日現在)	第14特定期間 (2018年12月10日現在)
1. 特定期間の末日における受益権の総数	153,471,418口	105,851,637口
2. 「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損 - 円	元本の欠損 3,092,258円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 1.0813円 (1万口当たり純資産額) (10,813円)	1口当たり純資産額 0.9708円 (1万口当たり純資産額) (9,708円)

（ 損益及び剰余金計算書に関する注記 ）

第13特定期間 自 2017年12月12日 至 2018年 6月11日	第14特定期間 自 2018年 6月12日 至 2018年12月10日
分配金の計算過程 第73期 自 2017年12月12日 至 2018年 1月10日	分配金の計算過程 第79期 自 2018年 6月12日 至 2018年 7月10日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	752,038円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	29,848,425円
分配準備積立金額	D	442,234円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	31,042,697円
当ファンドの期末残存口数	F	158,037,654口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,964円
1万口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	948,225円

第74期

自 2018年 1月11日

至 2018年 2月13日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,023,713円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	29,819,007円
分配準備積立金額	D	245,603円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	31,088,323円
当ファンドの期末残存口数	F	157,880,854口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,969円
1万口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	947,285円

第75期

自 2018年 2月14日

至 2018年 3月12日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	772,067円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	29,846,104円
分配準備積立金額	D	322,031円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	30,940,202円
当ファンドの期末残存口数	F	158,022,801口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,957円
1万口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	948,136円

第76期

自 2018年 3月13日

至 2018年 4月10日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	679,466円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	439,742円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	27,386,899円
分配準備積立金額	D	59,555円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	27,886,196円
当ファンドの期末残存口数	F	148,943,765口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,872円
1万口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	893,662円

第80期

自 2018年 7月11日

至 2018年 8月10日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	278,092円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	26,604,253円
分配準備積立金額	D	51,761円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	26,934,106円
当ファンドの期末残存口数	F	147,086,831口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,831円
1万口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	882,520円

第81期

自 2018年 8月11日

至 2018年 9月10日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	55,500円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	25,888,715円
分配準備積立金額	D	35,471円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	25,979,686円
当ファンドの期末残存口数	F	146,367,494口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,774円
1万口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	878,204円

第82期

自 2018年 9月11日

至 2018年10月10日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	52,218円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円

収益調整金額	C	29,862,683円
分配準備積立金額	D	145,924円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	30,688,073円
当ファンドの期末残存口数	F	158,109,950口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,940円
1万口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	948,659円

第77期

自 2018年 4月11日

至 2018年 5月10日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	627,371円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	29,646,304円
分配準備積立金額	D	34,743円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	30,308,418円
当ファンドの期末残存口数	F	157,799,653口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,920円
1万口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	946,797円

第78期

自 2018年 5月11日

至 2018年 6月11日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	645,329円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	28,449,534円
分配準備積立金額	D	106,711円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	29,201,574円
当ファンドの期末残存口数	F	153,471,418口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,902円
1万口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	920,828円

収益調整金額	C	18,935,228円
分配準備積立金額	D	68,706円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	19,056,152円
当ファンドの期末残存口数	F	110,813,788口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,719円
1万口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	664,882円

第83期

自 2018年10月11日

至 2018年11月12日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	- 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	17,731,297円
分配準備積立金額	D	63,293円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	17,794,590円
当ファンドの期末残存口数	F	107,218,671口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,659円
1万口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	643,312円

第84期

自 2018年11月13日

至 2018年12月10日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	- 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	16,901,927円
分配準備積立金額	D	30,681円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	16,932,608円
当ファンドの期末残存口数	F	105,851,637口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,599円
1万口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	635,109円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

	第14特定期間 自 2018年 6月12日 至 2018年12月10日
--	---

1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2.金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。
3.金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立した運用監理部が、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用リスク管理委員会及び経営会議に報告します。 内部監査部は、業務執行に係る内部管理態勢の適切性・有効性を独立した立場から検証・評価し、監査結果等を取締役に報告するとともに、指摘事項の是正・改善状況の事後点検を行います。

2.金融商品の時価等に関する事項

	第14特定期間 (2018年12月10日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

当ファンドは追加型証券投資信託約款第39条第3項の規定に基づき、信託契約の解約を行い、2019年3月15日をもって繰上償還いたします。

(その他の注記)

元本の移動

区分	第13特定期間 自 2017年12月12日 至 2018年 6月11日	第14特定期間 自 2018年 6月12日 至 2018年12月10日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	157,965,947円	153,471,418円
期中追加設定元本額	800,080円	1,134,280円
期中一部解約元本額	5,294,609円	48,754,061円

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第13特定期間 (2018年 6月11日現在)	第14特定期間 (2018年12月10日現在)
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	1,154,850	2,309,140
親投資信託受益証券	5	5
合計	1,154,845	2,309,145

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表
(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額(円)	備考
投資信託受益証券	SMT グローバルCBファンド - 日本円クラス	104,015,310	101,695,768	
投資信託受益証券合計		104,015,310	101,695,768	
親投資信託受益証券	短期金融資産 マザーファンド	51,066	51,755	
親投資信託受益証券合計		51,066	51,755	
合計			101,747,523	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは親投資信託受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上されている親投資信託受益証券の状況は次のとおりであります。

なお、以下は参考情報であり、監査意見の対象外であります。

短期金融資産 マザーファンド

貸借対照表

	2018年12月10日現在
項目	金額(円)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	17,848,332,556
流動資産合計	17,848,332,556
資産合計	17,848,332,556
負債の部	
流動負債	
未払解約金	130,036
未払利息	50,444
その他未払費用	324,338
流動負債合計	504,818
負債合計	504,818
純資産の部	
元本等	
元本	17,610,024,818
剰余金	
剰余金又は欠損金()	237,802,920
元本等合計	17,847,827,738

	2018年12月10日現在
項目	金額（円）
純資産合計	17,847,827,738
負債純資産合計	17,848,332,556

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

	2018年12月10日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数	17,610,024,818口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産 の額	1口当たり純資産額 1.0135円 (1万口当たり純資産額) (10,135円)

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

	2018年12月10日現在
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、価格変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立した運用監理部が、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用リスク管理委員会及び経営会議に報告します。 内部監査部は、業務執行に係る内部管理態勢の適切性・有効性を独立した立場から検証・評価し、監査結果等を取締役会に報告するとともに、指摘事項の是正・改善状況の事後点検を行います。

2. 金融商品の時価等に関する事項

	2018年12月10日現在
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

区分	2018年12月10日現在
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2018年 6月12日
期首元本額	26,124,856,753円
期中追加設定元本額	24,190,486,165円
期中一部解約元本額	32,705,318,100円
期末元本額	17,610,024,818円
期末元本額の内訳	
T C A グローバル・キャピタルファンド（毎月決算型）	98,805円
グローバルC B ファンド・ブラジルリアルコース（毎月分配型）	345,772円
グローバルC B ファンド・豪ドルコース（毎月分配型）	163,107円
グローバルC B ファンド・南アフリカランドコース（毎月分配型）	11,222円
グローバルC B ファンド・資源国通貨コース（毎月分配型）	63,307円
グローバルC B ファンド・米ドルコース（毎月分配型）	128,472円

区分	2018年12月10日現在
グローバルCBファンド・円コース（毎月分配型）	51,066円
DCターゲット・イヤーフンド2025	1,208,227,017円
DCターゲット・イヤーフンド2035	65,588,652円
DCターゲット・イヤーフンド2045	31,256,563円
バランスG(25)VA（適格機関投資家専用）	6,760,615,573円
FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）	9,092,438円
ブラジル国債ファンド（毎月分配型）	2,120,953円
ブラジル国債ファンド（年2回決算型）	140,627円
SLIGARSファンド（SMA専用）	9,874円
ブラジル高配当株オープン（毎月決算型）	9,880,568円
アメリカ高配当株オープン（毎月決算型）	296,510円
アメリカ高配当株オープン（年2回決算型）	98,901円
米国成長株式ファンド	493,486円
グローバルCBファンド・ブラジルリアルコース（年1回決算型）	992円
グローバルCBファンド・豪ドルコース（年1回決算型）	992円
グローバルCBファンド・南アフリカランドコース（年1回決算型）	992円
グローバルCBファンド・資源国通貨コース（年1回決算型）	992円
グローバルCBファンド・米ドルコース（年1回決算型）	990円
グローバルCBファンド・円コース（年1回決算型）	992円
DCターゲット・イヤーフンド2055	37,913円
日本株配当戦略投信2016-09（適格機関投資家専用）	9,521,298,042円

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【グローバルC Bファンド・ブラジルリアルコース（毎月分配型）】

【純資産額計算書】

（2018年12月28日現在）

資産総額	323,847,362円
負債総額	1,056,809円
純資産総額（ - ）	322,790,553円
発行済口数	667,534,103口
1口当たり純資産額（ / ）	0.4836円
（1万口当たり純資産額）	（4,836円）

【グローバルC Bファンド・豪ドルコース（毎月分配型）】

【純資産額計算書】

（2018年12月28日現在）

資産総額	150,589,103円
負債総額	614,191円
純資産総額（ - ）	149,974,912円
発行済口数	234,515,533口
1口当たり純資産額（ / ）	0.6395円
（1万口当たり純資産額）	（6,395円）

【グローバルC Bファンド・南アフリカランドコース（毎月分配型）】

【純資産額計算書】

（2018年12月28日現在）

資産総額	14,946,646円
負債総額	7,990円
純資産総額（ - ）	14,938,656円
発行済口数	19,253,102口
1口当たり純資産額（ / ）	0.7759円
（1万口当たり純資産額）	（7,759円）

【グローバルC Bファンド・資源国通貨コース（毎月分配型）】

【純資産額計算書】

(2018年12月28日現在)

資産総額	110,356,896円
負債総額	59,011円
純資産総額（ - ）	110,297,885円
発行済口数	187,468,797口
1口当たり純資産額（ / ）	0.5884円
（1万口当たり純資産額）	（5,884円）

【グローバルC Bファンド・米ドルコース（毎月分配型）】

【純資産額計算書】

(2018年12月28日現在)

資産総額	742,908,962円
負債総額	866,298円
純資産総額（ - ）	742,042,664円
発行済口数	828,903,753口
1口当たり純資産額（ / ）	0.8952円
（1万口当たり純資産額）	（8,952円）

【グローバルC Bファンド・円コース（毎月分配型）】

【純資産額計算書】

(2018年12月28日現在)

資産総額	100,398,801円
負債総額	148,086円
純資産総額（ - ）	100,250,715円
発行済口数	105,933,184口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9464円
（1万口当たり純資産額）	（9,464円）

(参考)

短期金融資産 マザーファンド

純資産額計算書

(2018年12月28日現在)

資産総額	17,888,295,609円
負債総額	250,447円
純資産総額（ - ）	17,888,045,162円
発行済口数	17,650,566,342口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0135円
（1万口当たり純資産額）	（10,135円）

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1)名義書換等

該当事項はありません。

(2)受益者等に対する特典

該当事項はありません。

(3)譲渡制限

該当事項はありません。

(4)振替受益権について

当ファンドの受益権は社振法の適用を受けます。

受益証券の不発行

委託会社は、当ファンドの受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合又は当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

受益権の譲渡

イ．受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載又は記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

ロ．上記イ．の申請のある場合には、上記イ．の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少及び譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載又は記録するものとします。ただし、上記イ．の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定に従い、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載又は記録が行われるよう通知するものとします。

ハ．上記イ．の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載又は記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるとき又はやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載又は記録によらなければ、委託会社及び受託会社に対抗することができません。

受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載又は記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載又は記録されている受益権については原

則として取得申込者とします。)に支払います。

質権口記載又は記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載又は記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金及び償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等に従って取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1)資本金の額（2018年12月28日現在）

資本金の額 : 20億円

発行可能株式総数 : 12,000株

発行済株式総数 : 3,000株

最近5年間ににおける資本金の額の増減：2018年10月1日に資本金を20億円に増資しています。

(2)委託会社の機構

会社の意思決定機構

会社が取締役（監査等委員である取締役を除く。）を10名以内、監査等委員である取締役を5名以内おきます。取締役は、株主総会において選任され、又は解任されます。ただし、監査等委員である取締役は、それ以外の取締役と区別するものとします。

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとします。

また、監査等委員以外取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、監査等委員である取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行います。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。

監査等委員である取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。また、任期の満了前に退任した監査等委員である取締役の補欠として選任された監査等委員である取締役の任期は、退任した監査等委員である取締役の任期の満了する時までとします。

取締役会は、その決議をもって、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の中から代表取締役若干名を選定します。また、代表取締役の中から社長1名を選定し、必要あるときは、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の中から、会長、副会長、副社長、専務取締役、常務取締役各若干名を選定することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会においてあらかじめ定めた取締役が招集し、その議長となります。当該取締役に事故あるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順位にしたがい、ほかの取締役がその職務を代行します。

取締役会を招集するには、各取締役に対して会日の3日前までに招集通知を發します。ただし、緊急の必要あるときは、この期間を短縮することができ、取締役の全員の同意があるときは、招集の手続を経ずに取締役会を開催することができます。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席し、出席した取締役の過半数をもって行います。

投資運用の意思決定機構

[PLAN（計画）]

運用企画部担当役員を委員長とする運用・リスク委員会において、ファンドの運用戦略や運用スタイルなどを決定します。運用・リスク委員会で決定された運用の基本方針等に基づき、各運用部に

において、ファンドマネジャーが運用仕様・ガイドラインに基づき、運用の執行に関する方針を運用計画として策定します。

[D0（実行）]

各運用部のファンドマネジャーは、運用計画に沿った運用の執行、ファンドの運用状況管理を行います。

各運用部の部長等は、各ファンドマネジャーの運用実施状況を確認します。

売買発注の執行は、各運用部からの運用の実行指図に基づき、各運用部から独立したトレーディング部のトレーダーが行います。

[CHECK（検証・評価）]

運用企画部は、運用部門において各運用部から独立した立場で、毎月開催される運用・リスク委員会（委員長は運用企画部担当役員）に運用パフォーマンスに係るモニタリング状況を報告します。このモニタリング状況や討議内容は、各運用部の部長（委員会の構成員）からファンドマネジャーに速やかにフィードバックされ、ファンドの運用に反映されます。

また、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングについては、運用部門から独立した運用監理部が担当します。このモニタリング結果は、毎月開催される運用・リスク委員会等に報告されます。

こうした牽制態勢のもと、PLAN - D0 - CHECKのPDCサイクルによる一貫した運用プロセスにより、適切な運用体制を維持するよう努めています。

委託会社の機構は2019年 3月 8日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、金融商品取引法に定める投資助言業務等の関連する業務を行っています。

2018年12月28日現在、委託会社が運用の指図を行っている証券投資信託（マザーファンドを除きます。）は次の通りです。

	本数（本）	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	528	11,339,014
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	79	306,406
単位型公社債投資信託	0	0
合計	607	11,645,420

3【委託会社等の経理状況】

- (1) 委託者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（以下「委託者」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

また、委託者の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭

和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

(2) 委託者は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第32期事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

また、第33期事業年度の中間会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日現在)	当事業年度 (平成30年3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,260,630	23,973,152
前払費用	143,622	157,614
未収委託者報酬	5,252,944	5,373,307
繰延税金資産	61,677	94,211
その他	5,474	9,842
流動資産合計	25,724,348	29,608,128
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 47,993	1 36,782
器具備品	1 73,765	1 79,655
その他	1 2,830	1 1,912
有形固定資産合計	124,589	118,350
無形固定資産		
ソフトウェア	221,499	210,679
その他	6,656	4,377
無形固定資産合計	228,156	215,056
投資その他の資産		
投資有価証券	71,153	42,802
長期前払費用	9,828	7,810
長期貸付金	19,838	17,088
会員権	25,000	25,000
繰延税金資産	137,359	154,422
その他	145	70
貸倒引当金	19,838	17,088
投資その他の資産合計	243,485	230,105
固定資産合計	596,231	563,512
資産合計	26,320,580	30,171,641

（単位：千円）

	前事業年度 （平成29年3月31日現在）	当事業年度 （平成30年3月31日現在）
負債の部		
流動負債		
預り金	13,630	24,591
未払金	2,883,924	2,950,503
未払収益分配金	45	45
未払手数料	2,099,678	2,160,863
その他未払金	784,201	789,595
未払費用	67,780	74,279
未払法人税等	863,230	838,596
未払消費税等	91,120	72,890
賞与引当金	98,072	106,177
その他	3,100	1,241
流動負債合計	4,020,860	4,068,279
固定負債		
資産除去債務	13,148	13,374
退職給付引当金	437,197	496,696
その他	2,065	1,074
固定負債合計	452,411	511,145
負債合計	4,473,271	4,579,425
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	350,000	350,000
資本剰余金合計	350,000	350,000
利益剰余金		
利益準備金	71,500	74,500
その他利益剰余金		
別途積立金	2,100,000	2,100,000
繰越利益剰余金	19,026,944	22,767,534
利益剰余金合計	21,198,444	24,942,034
株主資本合計	21,848,444	25,592,034
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,134	182
評価・換算差額等合計	1,134	182
純資産合計	21,847,309	25,592,216
負債・純資産合計	26,320,580	30,171,641

（２）【損益計算書】

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	30,245,448	29,206,178
営業収益合計	30,245,448	29,206,178
営業費用		
支払手数料	12,880,325	12,544,178
広告宣伝費	95,688	175,296
公告費	3,094	-
調査費	6,239,223	6,008,380
調査費	360,520	396,842
委託調査費	5,876,937	5,609,496
図書費	1,766	2,041
営業雑経費	1,460,885	1,474,361
通信費	24,920	33,158
印刷費	370,785	368,414
協会費	30,665	36,616
諸会費	105	105
情報機器関連費	943,725	942,093
その他営業雑経費	90,684	93,973
営業費用合計	20,679,217	20,202,216
一般管理費		
給料	1,874,710	2,006,157
役員報酬	89,520	84,130
給料・手当	1,526,244	1,649,268
賞与	258,946	272,758
退職給付費用	76,106	84,944
福利費	221,018	239,702
交際費	5,612	5,831
旅費交通費	61,961	73,807
租税公課	106,691	102,158
不動産賃借料	113,697	124,629
減価償却費	134,710	119,300
業務委託費	1 486,690	1 484,841
諸経費	223,685	246,326
一般管理費合計	3,304,885	3,487,699
営業利益	6,261,346	5,516,262

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業外収益		
受取利息	4,669	2,136

収益分配金		129		116
投資有価証券売却益		307		499
貸倒引当金戻入		3,000		2,750
その他		1,591		4,351
営業外収益合計		9,697		9,854
営業外費用				
長期前払費用償却	1	4,644	1	-
投資有価証券売却損		604		2,224
固定資産除却損		-		7,891
その他		0		1,182
営業外費用合計		5,249		11,298
経常利益		6,265,794		5,514,818
特別損失				
統合関連費用		-		51,569
特別損失合計		-		51,569
税引前当期純利益		6,265,794		5,463,248
法人税、住民税及び事業税		1,889,846		1,739,837
法人税等調整額		45,558		50,178
法人税等合計		1,935,405		1,689,659
当期純利益		4,330,389		3,773,589

（３）【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	300,000	350,000	350,000
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	300,000	350,000	350,000

	株主資本				株主資本合計
	利益剰余金			利益剰余金 合計	
	利益準備金	その他利益剰余金			
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	68,500	2,100,000	14,729,555	16,898,055	17,548,055
当期変動額					
剰余金の配当	3,000		33,000	30,000	30,000
当期純利益			4,330,389	4,330,389	4,330,389

株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	3,000	-	4,297,389	4,300,389	4,300,389
当期末残高	71,500	2,100,000	19,026,944	21,198,444	21,848,444

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,151	1,151	17,546,904
当期変動額			
剰余金の配当			30,000
当期純利益			4,330,389
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	16	16	16
当期変動額合計	16	16	4,300,405
当期末残高	1,134	1,134	21,847,309

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	300,000	350,000	350,000
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	300,000	350,000	350,000

	株主資本				株主資本合計
	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	71,500	2,100,000	19,026,944	21,198,444	21,848,444
当期変動額					
剰余金の配当	3,000		33,000	30,000	30,000
当期純利益			3,773,589	3,773,589	3,773,589
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	3,000	-	3,740,589	3,743,589	3,743,589
当期末残高	74,500	2,100,000	22,767,534	24,942,034	25,592,034

	評価・換算差額等	
--	----------	--

	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	純資産合計
当期首残高	1,134	1,134	21,847,309
当期変動額			
剰余金の配当			30,000
当期純利益			3,773,589
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,317	1,317	1,317
当期変動額合計	1,317	1,317	3,744,907
当期末残高	182	182	25,592,216

重要な会計方針

1．有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、原則として社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

3．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職に伴う退職金の支給に備えるため、当事業年度末における簡便法による退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

4．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

未適用の会計基準等

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日）
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日）

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異が見直され、また（分類1）に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

注記事項

（貸借対照表関係）

1有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成29年3月31日)		当事業年度 (平成30年3月31日)	
建 物	62,231	千円	63,830	千円
器具備品	298,576	"	325,834	"
そ の 他	1,759	"	2,677	"
計	362,567	"	392,342	"

（損益計算書関係）

1関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)		当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	
業務委託費	39,286	千円	30,081	千円
長期前払費用償却	4,644	"	-	"

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	3,000	-	-	3,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月30日 定時株主総会	普通株式	30,000	10,000	平成28年3月31日	平成28年6月30日

4. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の 種類	配当金の 総額(千円)	配当金 の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月30日 定時株主総会	普通株 式	30,000	利益剰余金	10,000	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当事業年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	3,000	-	-	3,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月30日 定時株主総会	普通株式	30,000	10,000	平成29年3月31日	平成29年6月30日

4. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成30年6月29日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当金の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月29日 定時株主総会	普通株式	30,000	利益剰余金	10,000	平成30年3月31日	平成30年6月29日

（リ・ス取引関係）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金を中心とする安全性の高い金融資産で運用し、必要な資金については内部留保を充てております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

未収委託者報酬については、ファンドという相手方の性質上、信用リスク及び流動性リスクはきわめて低いものと考えております。また、投資有価証券は投資信託であり、投資信託については四半期ごとに時価を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

未払金については、全て1年以内の支払期日であります。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

売上債権の管理については、社内規程を定め、随時確認を行うなどの管理を行っております。なお、未収委託者報酬については、ファンドという相手方の性質上、信用リスクはきわめて低いものと考えております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券投資については、社内ガイドラインにて投資限度額や運用ルール（処分基準）を定めており、投資後も適宜時価を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、年度事業計画を策定し、これに基づいて必要となる資金を検討し、充足する十分な手元流動性を維持することで、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください）。

前事業年度（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
（1）現金及び預金	20,260,630	20,260,630	-
（2）未収委託者報酬	5,252,944	5,252,944	-
（3）投資有価証券 其他有価証券	71,149	71,149	-
（4）未払金	(2,883,924)	(2,883,924)	-
（5）未払法人税等	(863,230)	(863,230)	-

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

当事業年度（平成30年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
（1）現金及び預金	23,973,152	23,973,152	-
（2）未収委託者報酬	5,373,307	5,373,307	-
（3）投資有価証券 其他有価証券	42,799	42,799	-
（4）未払金	(2,950,503)	(2,950,503)	-
（5）未払法人税等	(838,596)	(838,596)	-

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

（1）現金及び預金、並びに（2）未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（3）投資有価証券

これらの時価について、投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。

（4）未払金、並びに（5）未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
非上場株式	3	3

これについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	20,260,630	-	-	-
未収委託者報酬	5,252,944	-	-	-

投資有価証券 投資信託	-	10,402	18,313	2,499
----------------	---	--------	--------	-------

当事業年度(平成30年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	23,973,152	-	-	-
未収委託者報酬	5,373,307	-	-	-
投資有価証券 投資信託	-	12,846	21,065	496

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

区分	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
その他	15,551	14,322	1,228
小計	15,551	14,322	1,228
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
その他	55,598	58,463	2,864
小計	55,598	58,463	2,864
合計	71,149	72,785	1,635

当事業年度(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

区分	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
その他	19,223	17,499	1,723
小計	19,223	17,499	1,723
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
その他	23,576	25,037	1,461
小計	23,576	25,037	1,461
合計	42,799	42,536	262

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額3千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
12,699	307	604

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
62,968	499	2,224

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

2．退職給付債務に関する事項

（単位：千円）

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(1) 退職給付債務	437,197	496,696
(2) 退職給付引当金	437,197	496,696

（注）1．当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2．当社の退職給付債務は退職一時金のみです。

3．退職給付費用に関する事項

（単位：千円）

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(1) 退職給付費用	76,106	84,944

（注）1．当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2．金額には確定拠出年金への掛金支払額を含んでおり、前事業年度で14,321千円、当事業年度で15,458千円であります。

4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については、記載しておりません。

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	28,688 千円	42,041 千円
貸倒引当金繰入限度超過額	6,074 "	5,232 "
賞与引当金損金算入限度超過額	30,265 "	32,511 "
退職給付引当金損金算入限度超過額	133,869 "	152,088 "
その他	6,972 "	23,674 "
繰延税金資産 合計	205,870 "	255,547 "
繰延税金負債		
投資有価証券売却益益金不算入額	6,833 "	6,833 "
その他	- "	80 "
繰延税金負債 合計	6,833 "	6,913 "
繰延税金資産の純額	199,037 "	248,633 "

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

当社は資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

（関連情報）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）営業収益

内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

顧客の名称	営業収益
J-REIT・リサーチ・オープン（毎月決算型）	3,568,158千円

（注）当社は約款に基づき投資信託財産から委託者報酬を得ているため、当該投資信託を顧客として上表は記載しております。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

顧客の名称	営業収益
J-REIT・リサーチ・オープン（毎月決算型）	2,945,175千円

（注）当社は約款に基づき投資信託財産から委託者報酬を得ているため、当該投資信託を顧客として上表は記載しております。

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

1．関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社
重要性がないため、記載を省略しております。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
兄弟会社	三井住友信託銀行（株）	東京都千代田区	342,037	信託業務及び銀行業務	-	営業上の取引役員の兼任	投信販売代行手数料等の支払	9,520,775	未払手数料	1,563,065
							投資助言費用の支払	4,979,747	その他未払金	455,942

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

投信販売代行手数料

ファンド毎の手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。

投資助言費用

各助言案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
兄弟会社	三井住友信託銀行（株）	東京都千代田区	342,037	信託業務及び銀行業務	-	営業上の取引役員の兼任	投信販売代行手数料等の支払	9,571,581	未払手数料	1,568,277
							投資助言費用の支払	4,809,206	その他未払金	424,421

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

投信販売代行手数料

ファンド毎の手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。

投資助言費用

各助言案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。

(エ) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

前事業年度（平成29年3月31日）

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

当事業年度（平成30年3月31日）

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	7,282,436円46銭	8,530,738円79銭
1株当たり当期純利益金額	1,443,463円05銭	1,257,863円25銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
当期純利益	4,330,389千円	3,773,589千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	4,330,389千円	3,773,589千円
普通株式の期中平均株式数	3,000株	3,000株

中間貸借対照表

(単位：千円)

第33期中間会計期間末

(2018年9月30日)

資産の部

流動資産

現金及び預金		23,034,588
預け金		1,999,987
未収委託者報酬		6,297,689
その他流動資産		160,541
流動資産合計		31,492,806

固定資産

有形固定資産

建物	1	35,878
器具備品	1	94,797
その他有形固定資産	1	1,967
有形固定資産合計		132,642

無形固定資産

476,662

投資その他の資産

投資有価証券		37,334
会員権		25,000
繰延税金資産		244,590
その他		4,358
投資その他の資産合計		311,284

固定資産合計

920,589

資産合計

32,413,396

負債の部

流動負債

未払金		3,522,021
未払費用		119,978
未払法人税等		768,587
賞与引当金		119,869
その他流動負債	2	107,652
流動負債合計		4,638,109

固定負債

退職給付引当金	530,260
資産除去債務	13,489
その他固定負債	578
固定負債合計	544,327
負債合計	5,182,436

(単位：千円)

第33期中間会計期間末

(2018年9月30日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	300,000
資本剰余金	
その他資本剰余金	350,000
資本剰余金合計	350,000
利益剰余金	
利益準備金	75,000
その他利益剰余金	
別途積立金	2,100,000
繰越利益剰余金	24,405,169
利益剰余金合計	26,580,169
株主資本合計	27,230,169
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	789
評価・換算差額等合計	789
純資産合計	27,230,959
負債・純資産合計	32,413,396

中間損益計算書

(単位：千円)

第33期中間会計期間

(自 2018年4月1日

至 2018年9月30日)

営業収益		
委託者報酬		14,970,762
営業収益合計		14,970,762
営業費用		10,448,993
一般管理費	1	2,088,498
営業利益		2,433,271
営業外収益	2	23,558
営業外費用		8,748
経常利益		2,448,081
特別損失		49,894
税引前中間純利益		2,398,187
法人税、住民税及び事業税		726,276
法人税等調整額		3,774

法人税等合計
中間純利益

730,051

1,668,135

中間株主資本等変動計算書

第33期中間会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	300,000	350,000	350,000
当中間期変動額			
剰余金の配当			
中間純利益			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	300,000	350,000	350,000

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
別途積立金		繰越利益 剰余金			
当期首残高	74,500	2,100,000	22,767,534	24,942,034	25,592,034
当中間期変動額					
剰余金の配当	500		30,500	30,000	30,000
中間純利益			1,668,135	1,668,135	1,668,135
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	500	-	1,637,635	1,638,135	1,638,135
当中間期末残高	75,000	2,100,000	24,405,169	26,580,169	27,230,169

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	182	182	25,592,216
当中間期変動額			
剰余金の配当			30,000
中間純利益			1,668,135
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	607	607	607
当中間期変動額合計	607	607	1,638,742
当中間期末残高	789	789	27,230,959

重要な会計方針

第33期中間会計期間
（自 2018年4月1日

至 2018年9月30日)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当中間会計期間の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職に伴う退職金の支給に備えるため、当事業年度末における簡便法による退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

第33期中間会計期間

(自 2018年4月1日

至 2018年9月30日)

有形固定資産（リース資産を除く。）の減価償却方法は、従来、定率法（ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用していましたが、当中間会計期間より定額法へ変更しております。

この変更は、三井住友信託銀行株式会社の運用事業の統合予定、拠点の移転及びシステムの統合など大型の設備投資が計画されていることを契機に、有形固定資産の減価償却方法を検討した結果、有形固定資産は長期安定的に使用されると見込まれ、使用実態に即して耐用年数の全期間にわたり均等に費用按分する定額法が期間損益をより適正に示すとの判断に至ったものです。

なお、この変更による当中間会計期間の営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に及ぼす

影響は軽微であります。

表示方法の変更

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

第33期中間会計期間
（自 2018年4月1日
至 2018年9月30日）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当中間会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

第33期中間会計期間末
（2018年9月30日）

1	有形固定資産の減価償却累計額	
	建物	66,454千円
	器具備品	342,351千円
	その他有形固定資産	3,136千円
	計	411,942千円
2	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他流動負債」に含めて表示しております。	

（中間損益計算書関係）

第33期中間会計期間
（自 2018年4月1日
至 2018年9月30日）

1	減価償却実施額	
	有形固定資産	19,715千円
	無形固定資産	44,989千円
2	営業外収益の主要項目	
	受取利息	819千円
	貸倒引当金戻入	17,088千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第33期中間会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
-------	---------	-----------	-----------	----------

普通株式（株）	3,000	-	-	3,000
---------	-------	---	---	-------

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額（千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2018年6月29日 定時株主総会	普通株式	30,000	10,000	2018年3月31日	2018年6月29日

（リ - ス取引関係）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（金融商品関係）

第33期中間会計期間末（2018年9月30日）

2018年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）を参照ください。）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	23,034,588	23,034,588	-
(2)預け金	1,999,987	1,999,987	-
(3)未収委託者報酬	6,297,689	6,297,689	-
(4)投資有価証券 其他有価証券	37,331	37,331	-
(5)未払金	(3,522,021)	(3,522,021)	-
(6)未払法人税等	(768,587)	(768,587)	-

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、(2)預け金、並びに(3)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5)未払金、並びに(6)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）非上場株式（貸借対照表計上額3千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（4）投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

（有価証券関係）

第33期中間会計期間末（2018年9月30日）

其他有価証券

（単位：千円）

区分	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
その他	21,579	19,493	2,085
小計	21,579	19,493	2,085
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
その他	15,752	16,700	947
小計	15,752	16,700	947
合計	37,331	36,193	1,137

（注）非上場株式（貸借対照表計上額3千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（デリバティブ取引関係）

第33期中間会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

第33期中間会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

当社は資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

（関連情報）

第33期中間会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

第33期中間会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

第33期中間会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

第33期中間会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

第33期中間会計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）	
1株当たり純資産額	9,076,986円44銭
1株当たり中間純利益	556,045円23銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

（注）1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

第33期中間会計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）	
中間純利益	1,668,135千円
普通株式に係る中間純利益	1,668,135千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式の期中平均株式数	3,000株

（重要な後発事象）

（共通支配下の取引等）

1．取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：三井住友信託銀行株式会社の運用事業

事業の内容：法人・機関投資家向けの資産運用サービスの提供

(2) 企業結合日

2018年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

三井住友信託銀行株式会社（当社の親会社の連結子会社）を吸収分割会社、当社を吸収分割承継会社とする吸収分割

(4) 結合後企業の名称

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（当社）

(5) その他取引の概要に関する事項

三井住友トラスト・グループの成長事業と位置づける資産運用ビジネスの強化を目的として、法人・機関投資家向けサービスを提供し、高いノウハウ・品質を有する三井住友信託銀行株式会社の運用機能を分割し、確定拠出年金・ファンドラップ・インデックス投信等を中心に個人顧客向けに業容拡大を図ってきた当社に発展的に統合するものであります。

2．実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

（その他資本剰余金の額の減少及び資本金の額の増加）

当社は、2018年9月28日開催の臨時株主総会において、その他資本剰余金の額の減少及び資本金の額の増加について決議しており、2018年10月1日付で実行しております。

1. その他資本剰余金の額の減少及び資本金の額の増加の目的
資本規模の充実を図るため、会社法第450条第1項の規定に基づき、その他資本剰余金の額の減少を行い、その全額を資本金に組み入れることにしました。
2. その他資本剰余金の額の減少及び資本金の額の増加の要領
 - (1) 減少すべきその他資本剰余金の額
その他資本剰余金18,939,438千円のうち1,700,000千円を減少します。
 - (2) その他資本剰余金の額の減少方法
減少すべきその他資本剰余金の額の全額を資本金に組み入れます。
資本金の額は2,000,000千円になります。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、金融商品取引法の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

(1)自己又はその役員との取引

自己又はその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

(2)運用財産相互間の取引

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

(3)通常取引条件と異なる条件での親法人等又は子法人等との取引

通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

(4)親法人等又は子法人等の利益を図るためにする不必要な取引

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

(5)その他親法人等又は子法人等が関与する不適切な行為

上記(3)及び(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1)定款の変更

当社は2018年10月1日付けで監査等委員会の設置等に関し、定款の変更を行いました。

(2)訴訟事件その他の重要事項

2019年3月8日現在、訴訟事件その他委託会社及びファンドに重要な影響を及ぼした事実及び重要な影響を及ぼすことが予想される事実は生じておりません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1)受託会社

名称：三井住友信託銀行株式会社

資本金の額：342,037百万円（2018年3月末日現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2)販売会社

名称	資本金の額（百万円） （2018年3月末日現在）	事業の内容
S M B C 日興証券株式会社	10,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社 S B I 証券	48,323	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社	7,495	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
マネックス証券株式会社	12,200	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
高木証券株式会社	11,069	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
フィデリティ証券株式会社	8,557	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1)受託会社

当ファンドの受託会社として、投資信託財産の保管・管理等を行います。

(2)販売会社

当ファンドの販売会社として、受益権の募集の取扱い、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金・償還金及び一部解約金の支払い、収益分配金の再投資、運用報告書の交付並びに口座管理機関としての業務等を行います。

3【資本関係】

(1)受託会社

該当事項はありません。

(2)販売会社

該当事項はありません。

(参考)再信託受託会社

名称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

設立年月日：2000年6月20日

資本金の額 : 51,000百万円（2018年3月末日現在）

事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的 : 原信託契約に係る信託業務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

第3【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が提出されております。

提出年月日	提出書類
2018年 6月28日	臨時報告書
2018年 9月11日	有価証券届出書
2018年 9月11日	有価証券報告書
2018年 9月28日	臨時報告書

独立監査人の監査報告書

平成30年 6月 1日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 澤 孝 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹 内 知 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年2月21日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

中島紀子

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているグローバルCBファンド・ブラジルリアルコース（毎月分配型）の2018年6月12日から2018年12月10日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グローバルCBファンド・ブラジルリアルコース（毎月分配型）の2018年12月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年2月21日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

中島紀子

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているグローバルCBファンド・豪ドルコース（毎月分配型）の2018年6月12日から2018年12月10日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グローバルCBファンド・豪ドルコース（毎月分配型）の2018年12月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年2月21日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

中島紀子

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているグローバルCBファンド・南アフリカランドコース（毎月分配型）の2018年6月12日から2018年12月10日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グローバルCBファンド・南アフリカランドコース（毎月分配型）の2018年12月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年2月21日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

中島紀子

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているグローバルCBファンド・資源国通貨コース（毎月分配型）の2018年6月12日から2018年12月10日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グローバルCBファンド・資源国通貨コース（毎月分配型）の2018年12月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年2月21日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

中島紀子

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているグローバルCBファンド・米ドルコース（毎月分配型）の2018年6月12日から2018年12月10日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グローバルCBファンド・米ドルコース（毎月分配型）の2018年12月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年2月21日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

中島紀子

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているグローバルCBファンド・円コース（毎月分配型）の2018年6月12日から2018年12月10日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グローバルCBファンド・円コース（毎月分配型）の2018年12月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2018年12月3日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤 澤	孝 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹 内	知 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第33期事業年度の中間会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の2018年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R Lデータは中間監査の対象には含まれていません。